

平成25年度ライフサイクルコスト管理年次報告書

装備施設本部

平成26年 3月 28日

目 次

1	ライフサイクルコスト管理の目的	1
2	経緯	1
3	LCC管理の体制	1
4	LCC算定の方法	2
5	年次報告書の概要	2
6	年次報告書の構成	2
7	留意事項	3
8	今後の課題	3
9	昨年度年次報告書からLCC見積内容を変更した装備品に関する説明	3
10	対象装備品ごとの年次報告書	4
(1)	戦闘機（F-2）	6
(2)	固定翼哨戒機（P-1）	10
(3)	10式戦車	14
(4)	20年度掃海艇	18
(5)	輸送機（C-2）	22
(6)	哨戒ヘリコプター（SH-60K）	26
(7)	掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）	30
(8)	23年度潜水艦	35
(9)	03式中距離地对空誘導弾	39
(10)	11式短距離地对空誘導弾	43
(11)	基地防空用地対空誘導弾	47
(12)	NBC偵察車	51
(13)	練習ヘリコプター（TH-480B）	55
(14)	練習ヘリコプター（TH-135）	59

(15) 救難ヘリコプター (UH-60J)	63
(16) 12式地对艦誘導弾.....	67
(17) 装輪155mmリゅう弾砲	71
(18) 救難飛行艇 (US-2)	75
(19) 25年度護衛艦.....	79
(20) 25年度掃海艦.....	82
(21) 新艦対艦誘導弾.....	85
(22) 次期戦闘機 (F-35A)	89
(23) 多用途ヘリコプター (UH-60JA)	93
(24) 15年度護衛艦.....	96
(25) 中距離多目的誘導弾.....	99
(26) 野外通信システム.....	103

1 ライフサイクルコスト管理の目的

ライフサイクルコスト(以下「LCC」という。)管理は、装備品を取得するために必要なコストを量産単価だけでなく、構想、開発、量産、運用・維持、廃棄に至る過程(ライフサイクル)に必要な総経費として考えるものである。LCC管理により、開発や量産への着手等の結節点において、費用(LCC)対効果の検討を踏まえた取得判断が可能になるとともに、コスト面に係る説明責任を強化することが可能となる。また、運用・維持段階においては、コスト低減施策の検討を踏まえた意思決定が可能となる。このように、装備品に対してコスト面からライフサイクル全体に対する最適化を実現することがLCC管理の目的である。

2 経緯

上記の目的を達成するために、平成19年10月に、「総合取得改革の加速に関する大臣指示」が出され、装備品のライフサイクル管理の強化が指示された。その内容は、「装備品等の構想、開発、量産、運用・維持及び廃棄に至るライフサイクルにわたり、一貫したコスト管理等を行うため、LCCを明示し、取得プロセスの節目で、性能、コストなど関係の要素を的確に評価した意思決定を行うとともに、適切な事後検証が行われる制度の整備について検討せよ。」というものである。

これを受けて平成20年3月に提出された「総合取得改革推進プロジェクトチーム報告書」には、現状の課題、体制整備、統一的なLCCの算定方法の確立、LCC管理の試行及び人材育成についての検討結果が述べられており、以後、平成20年度、21年度にかけて、10式戦車、20年度掃海艇、戦闘機(F-2)等5件の装備品について試行管理を行うとともに、防衛大臣に対する報告を実施した。

平成22年3月には、上記試行の成果を踏まえて関係規則類等の整備を行い、LCC管理を本格的に開始した。

3 LCC管理の体制

装備品の構想、開発、量産、運用・維持、廃棄に至る各段階において、防衛省内の多くの組織が関与しており、各段階のコスト算定のためには組織間の相互協力が必須である。そのため、諸外国で活用されているIPT(Integrated Project Team)手法を参考にし、組織横断的な作業管理チームを作り、情報共有と意見調整を図りながらLCC算定を実施している。作業管理チームのメンバーは、内部部局、各幕僚監部、技術研究本部及び装備施設本部の各担当官から構成されている。

4 LCC 算定の方法

LCC の算定は、対象装備品に将来必要となるコストを予測するため、CBS (Cost Breakdown Structure : プロジェクトマネジメントの計画立案に使われるツールの一つで、プロジェクト費用を詳細に区分して階層構造で表現したコスト構成図) を用いて、対象装備品に係るコスト内訳を分解し、分解した要素ごとに見積を行った。算定に必要なデータは、配備予定数や過去の類似装備品のデータ等であるが、中でも特に重要なデータは、概して、LCC に占めるコストの割合が高いと考えられる本体価格、補用品費及び修理役務費である。これらのデータと、算定対象装備品と類似装備品との間の規模比 (例えば重量比) 等から、算定装備品に必要なコストを予測する。なお為替に関しては直近のデータを用い、物価に関しては、物価変動が無いものと仮定している。また、本年度新規に算定した LCC グラフの値は、原則として、平成 24 年度までがアクチュアルコスト (実コスト*) であり、平成 25 年度以降は予測値である。

※LCC 管理対象装備品の取得等に係る契約の当初の契約金額

5 年次報告書の概要

装備施設本部長が作成した LCC の見積等は、予算概算要求の審議等において活用するとともに、毎年度、概算要求提出後、ライフサイクルコスト管理年次報告書としてとりまとめ、防衛大臣に報告し、装備施設本部のホームページにて公表するものである。

6 年次報告書の構成

本年次報告書は、対象装備品毎に以下の表に示す内容から構成される。

番号	タイトル	内容
1	装備品の概要	装備品の基本構想、性能等の基本情報を記述
2	LCC 算定方法及び前提条件等	LCC を算定するために用いた方法と算定に用いた前提条件を記述
3	LCC グラフ (累積)	横軸を年、縦軸をコストとした LCC の累積グラフ (LCC ベースライン)
4	差異分析	LCC ベースラインと昨年度の取得等実績額との差異の分析結果 (原則 LCC 管理 2 年目以降の装備品に適用)
5	CBS 総括表	最終年度の LCC 累計値のレベル 2 までのコストの総計と比率を記述した表
6	LCC に影響を与える要因	将来のコスト変動の可能性となる要因を抽出し、その対象となる CBS 項目と現状及び対策等を記述

7 留意事項

本年次報告書のうち「LCC 算定方法及び前提条件等」の記載内容は、LCC の算定時点（ベースライン設定年度）において設定した前提条件等であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。このため、LCC 見積は、「LCC 算定方法及び前提条件等」の変更及び「LCC に影響を与えうる要因」により、今後変更される可能性がある。

なお、LCC 見積には誘導弾及び弾薬（実弾及び訓練弾）等の経費は含めていない。

8 今後の課題

適切な機能・性能を持つ装備を適切なコストで調達・運用・維持していくというライフサイクル全体に対する最適化を実現するためには、LCC の算定精度を向上させることが重要である。そのためには LCC 算定要員の教育と、組織横断的な協力関係による情報共有、そして過去の装備品に関する各種データを収集・整理・蓄積してデータベースとして一元的に管理することが必要である。

さらに、LCC 予測値と実際に発生したコストとの乖離を把握し、乖離の原因を特定する「差異分析」の分析手法等を更に充実させることが必要である。

9 昨年度年次報告書から LCC 見積内容を変更した装備品に関する説明

基本的に装備品の LCC 管理は、LCC 予測値と実際に発生したコストとの乖離度合いを測定し乖離の原因を特定する「差異分析」を実施する必要があることから、本報告以前から引き続き管理を行っている装備品の LCC 見積の内容については、LCC グラフ（累積）や CBS 総括表を含め、当初報告時のまま変更せず用いるのが通常である。

しかしながら、取得計画等が明確化された又は変更されたなどの事由により、当初報告時において設定した前提条件等を取得計画等の内容に合致させる必要が生じた場合、あるいは LCC に影響を与えうる要因について当初報告時の時点からさかのぼって反映させる必要が生じた場合には、中途において、LCC 金額の再算定を伴う LCC 見積内容の更新（変更）を行うことがある。その場合、差異分析については、次年度以降の年次報告書からあらためて分析結果を示すこととなる。

今回、「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱（平成 25 年 12 月 17 日国家安全保障会議及び閣議決定）」及び「中期防衛力整備計画（平成 26 年度～平成 30 年度）（平成 25 年 12 月 17 日国家安全保障会議及び閣議決定）」が制定され、前項に示す対象装備品のうち、（3）10 式戦車、（9）03 式中距離地对空誘導弾、（10）11 式短距離地对空誘導弾、（12）NBC 偵察車及び（16）12 式地对艦誘導弾については装備等の規模に変更があり、装備品の LCC 見積の前提条件を再設定すべき状況変化が生じたため、本年次報告書において、LCC グラフ（累積）や CBS 総括表を含む LCC 見積内容を更新することとした。

また、(2) 固定翼哨戒機 (P-1) 及び (5) 輸送機 (C-2) については、開発段階から量産段階に移行する段階になったことから、改めて LCC 見積内容を更新することとした。(22) 次期戦闘機 (F-35A) については、国内企業の製造参画の範囲が拡大したため、LCC 見積内容を更新することとした。

その他、前年次報告書の (17) 火力戦闘車については、予算要求における装備品名を「装輪 155mm りゅう弾砲」に変更したことから、本年次報告書においても同名称へ変更した。

なお、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行なうための消費税法の一部を改正する等の法律」(平成 24 年法律第 68 号)により、消費税法の一部が改正され、消費税率を引き上げることとされたことから、本年次報告書においては、新税率を適用することとした。

10 対象装備品ごとの年次報告書

今年度の年次報告書対象装備品は以下のとおり

- (1) 戦闘機 (F-2)
- (2) 固定翼哨戒機 (P-1)
- (3) 10 式戦車
- (4) 20 年度掃海艇
- (5) 輸送機 (C-2)
- (6) 哨戒ヘリコプター (SH-60K)
- (7) 掃海・輸送ヘリコプター (MCH-101)
- (8) 23 年度潜水艦
- (9) 03 式中距離地对空誘導弾
- (10) 11 式短距離地对空誘導弾
- (11) 基地防空用地対空誘導弾
- (12) NBC 偵察車
- (13) 練習ヘリコプター (TH-480B)
- (14) 練習ヘリコプター (TH-135)
- (15) 救難ヘリコプター (UH-60J)
- (16) 12 式地对艦誘導弾
- (17) 装輪 155mm りゅう弾砲
- (18) 救難飛行艇 (US-2)
- (19) 25 年度護衛艦
- (20) 25 年度掃海艦
- (21) 新艦対艦誘導弾
- (22) 次期戦闘機 (F-35A)

- (23) 多用途ヘリコプター (UH-60JA)
- (24) 15年度護衛艦
- (25) 中距離多目的誘導弾
- (26) 野外通信システム

戦闘機（F-2）

1 装備品の概要

名称	戦闘機（F-2）
基本構想	F-2は、F-1の後継として、米国のF-16をベースに、日本の運用の考え方や地理的な特性に合わせ、日米の優れた技術を結集し日米共同で開発した戦闘機であり、航空阻止、近接航空支援、海上航空支援、防空作戦を実施するとともに、対領空侵犯措置も実施する。
配備計画	三沢に2個飛行隊、築城に1個飛行隊、松島に1個飛行隊（教育所要）、岐阜に試作機4機（技術支援（総取得機には含まない。））
LCC	総経費見積金額 約3兆4,815億円
構成	契約相手方：三菱重工業株式会社（機体） 機 体：「F-2」戦闘機 エ ン ジ ン：「IHI/GE F110-IHI-129」ターボファンエンジン レ ー ダ ー：アクティブ・フェーズド・アレー方式パルス・ドプラー・レーダー 搭 載 武 器：20mm機関砲、空対空ミサイル、空対艦ミサイル、爆弾、ロケット弾等
性能	乗員：1名及び2名、全幅：11.1m、全長：15.5m、全高：5.0m、 空虚重量：約10t、推力：13.4t（地上静止時）、最大離陸重量：約22t、 最大速度：マッハ約2.0

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

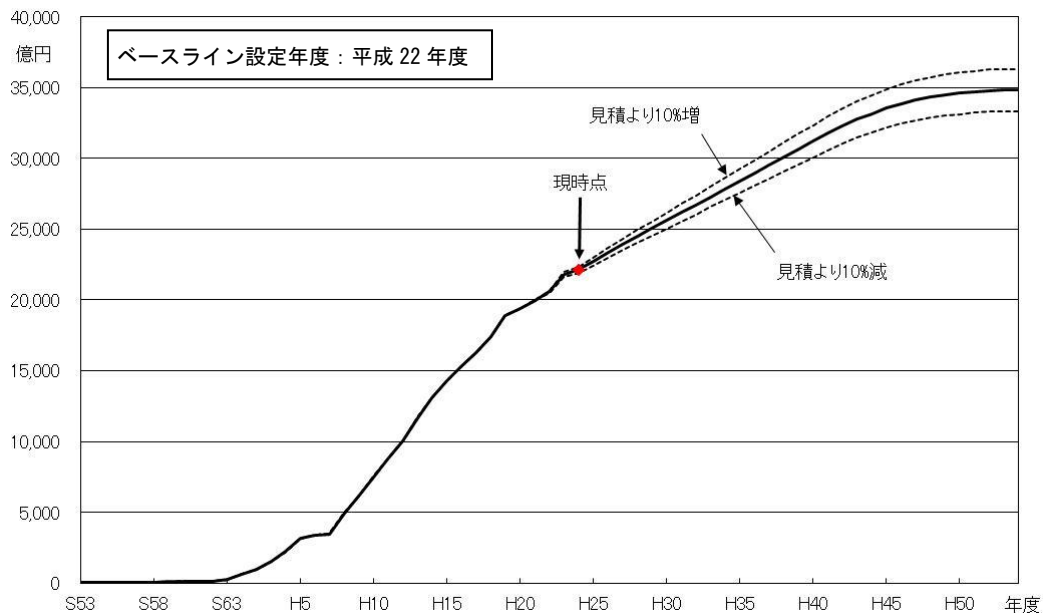


戦闘機（F-2）外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 20年度までのレートを使用。物価変動は考慮しない。 ・ 量産については、平成8年度に取得を開始し、合計94機（試作機4機を除く）を取得するものとした。 ・ 1機あたりの運用期間は約30年とした。
段階別	構想～量産	契約実績を基に集計
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補用品金額は、実績等に基づき算出 ・ 機体定期修理は、機体定期修理間隔から、年度毎の修理機数を算出し、修理単価を乗じて算出 ・ 燃料費は、所要量に20年度JP-4予算単価を乗じて算出

3 LCCグラフ（累積）



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

	21年度	22年度	23年度	24年度
年度見積値	57,929	65,182	65,294	55,864
年度実績額	56,435	62,276	122,939	23,937
差異	▲1,494 (-2.6%)	▲2,906 (-4.5%)	57,646 (88.3%)	▲31,926 (-42.8%)
要因等	・燃料単価差による減	・燃料単価差による減 ・空対空能力向上事業における減	震災関連の補正予算によって、使用不能となった航空機の復旧を実施。追加修理、整備器材等の追加調達による増	震災で被災した航空機の定期修理及び搭載装品修理をとりやめたことによる減
累積見積値	57,929	123,111	2,126,721	2,182,585
累積実績額	56,435	118,711	2,181,460	2,205,397
差異	▲1,494 (-2.6%)	▲4,400 (-3.6%)	54,740 (2.6%)	22,812 (1.0%)

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (S53~H1)	162	0.5%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	162	0.5%
開発段階 (S63~H12)	3,604	10.4%	試作品費	3,183	9.1%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術試験	406	1.2%
			実用試験	0	0.0%
			試験設備	14	0.0%
量産段階 (H8~H10年代)	10,507	30.2%	航空機	10,507	30.2%
運用・維持段階 (H7~H50年代)	20,484	58.8%	試験等	0	0.0%
			補用品	12,676	36.4%
			修理役務	3,830	11.0%
			部隊整備・修理	0	0.0%
			改修	502	1.4%
			整備用器材	568	1.6%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	162	0.5%
			施設	28	0.1%
			教育・訓練	347	1.0%
			燃料費等	1,783	5.1%
			技術支援費	518	1.5%
その他	69	0.2%			
廃棄段階 (H40年代以降)	58	0.2%	航空機	58	0.2%
			施設	今回は見積らず	0.0%
合計	34,815	100.0%		34,815	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「廃棄段階」の「施設」については、現時点での見積が困難なため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与える要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対応策等
電子部品等の更新 (仕様変更)	補用品、整備用器材、支援器材、技術支援費	予測ができないため見積もっていない。
性能向上(部品枯渇 対策含む)	補用品、整備用器材、支援器材、技術支援費	「空対空能力向上」及び「JDAM機能の付加」以外は予測ができないため見積もっていない。
老朽更新	整備用器材、支援器材	予測ができないため、22年度以降見積もっていない。
原油価格の変動	燃料費	見積は20年度JP-4予算単価を使用
為替の変動	補用品、整備用器材、教育・訓練、燃料費等、技術支援費	見積は20年度支出官レートを使用

固定翼哨戒機（P-1）

1 装備品の概要

名称	固定翼哨戒機（P-1）
基本構想	P-1は、P-3Cの後継として、高度な飛行性能、搜索能力、通信能力等により、本格的な侵略事態に対応するほか、周辺海域の警戒監視、国際平和協力活動への主体的かつ積極的な取組等に対応する。
配備計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度以降、P-3Cの減勢に合わせ逐次代替配備する。 部隊運用に必要な運用支援用設備及び整備用設備等を準備し、運用支援態勢を整える。
LCC	総経費見積金額 約3兆320億円
構成	契約相手方：川崎重工業株式会社（機体）、株式会社IHI（エンジン） 機 体：「P-1」固定翼哨戒機 エンジン：「F7-10」ターボファンエンジン 主要装備：戦闘指揮システム、音響システム、レーダーシステム、 光波システム、逆探システム、磁気探知システム、 衛星通信システム、飛行管理システム 等
性能	全幅：35.4m、全長：38.0m、全高：12.1m、基本離陸重量：79.7t、 巡航速度：P-3Cの約1.3倍、巡航高度：P-3Cの約1.3倍

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

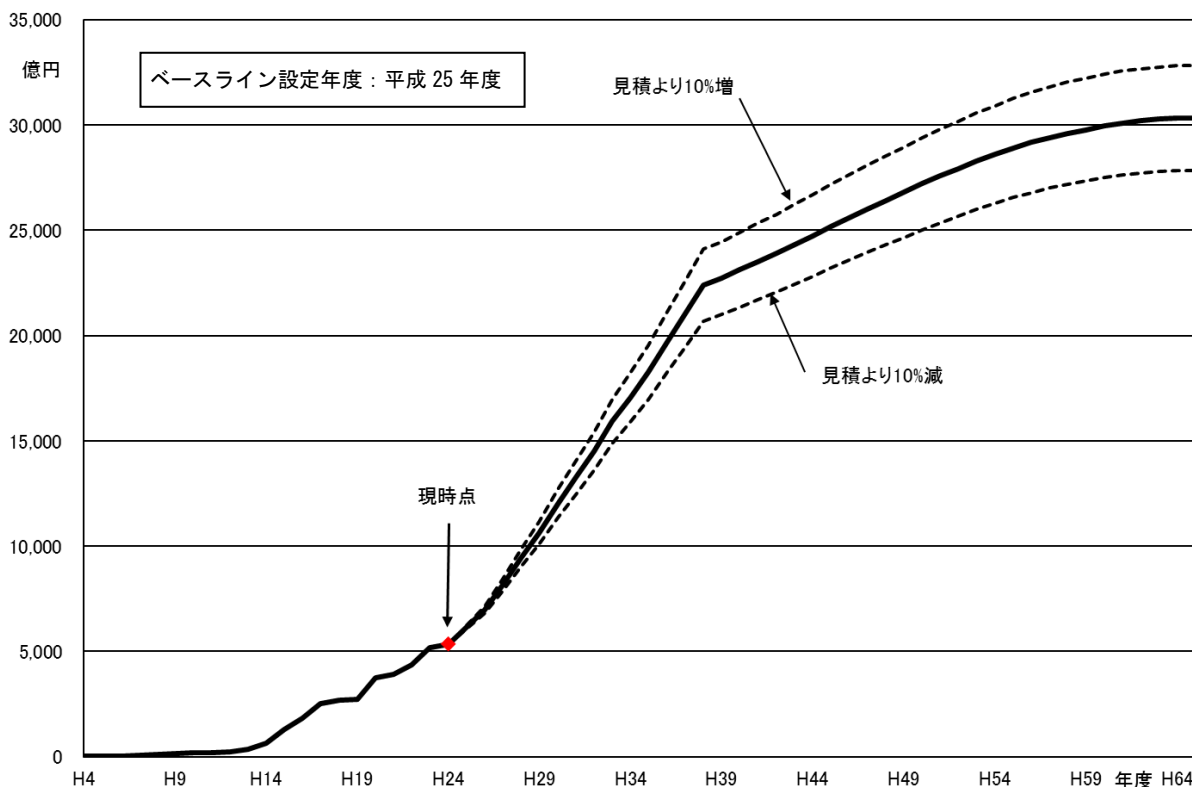


固定翼哨戒機（P-1） 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 機体形状などのC-2との共用部分の研究開発費は1/2とした。 24年度のレート等を使用。物価変動は考慮しない。今後、仕様変更等は発生しないものとした。 量産については、平成30年代までに約70機を取得するものとした。 1機あたりの運用期間は約20年とした。
	段階別	
	構 想	契約実績を基に集計
	開 発	契約実績を基に集計
	量 産	<ul style="list-style-type: none"> 24年度までは契約実績を基に集計 25年度以降は最新契約実績に量産効果等を加味して算出
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> 補用品及び修理役務は、機体定期修理間隔、品目毎の補給必要回数及び修理回数を基に算出 燃料費は、所要量に24年度燃料単価を乗じて算出

3 LCCグラフ(累積)



注1: 10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2: 現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

ベースラインを見直したため、来年度以降の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H4～H19)	553	1.8%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	553	1.8%
開発段階 (H13～H24)	2,528	8.3%	試作品費	1,866	6.2%
			官給用装備品	114	0.4%
			技術試験	505	1.7%
			実用試験	4	0.0%
			試験設備	40	0.1%
量産段階 (H20～H30年代)	12,687	41.8%	初度費	495	1.6%
			航空機	12,191	40.2%
運用・維持段階 (H13～H60年代)	14,552	48.0%	試験等	今回は見積もらず	-
			補用品	3,966	13.1%
			修理役務	3,743	12.3%
			部隊整備・修理	今回は見積もらず	-
			改修	296	1.0%
			整備用器材	387	1.3%
			弾薬等	今回は見積もらず	-
			支援器材	251	0.8%
			施設	289	1.0%
			教育・訓練	483	1.6%
			燃料費等	4,308	14.2%
			技術支援費	829	2.7%
			その他	0	0.0%
廃棄段階 (H40年代以降)	今回は見積もらず	-	航空機	今回は見積もらず	-
			施設	今回は見積もらず	-
合計	30,320	100.0%		30,320	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「試験等」、「部隊整備・修理」、「弾薬等」及び「廃棄段階」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機、補用品、修理 役務、整備用器材	取得機数の変更が量産価格等に影響を与える。
予測値と実績値との 差異	補用品、修理役務、燃 料費	燃料消費率、耐用命数、補給計画、修理計画 等は予測値を使用
原油価格の変動	燃料費	見積は 24 年度燃料単価を使用
経費率、物価の変動	航空機、補用品、整備 用器材	物価変動は考慮していない。

10式戦車

1 装備品の概要

名称	10式戦車
基本構想	10式戦車は、現有戦車の後継として戦車部隊に装備し、対機甲戦闘・機動打撃及びゲリラ・コマンドウ攻撃対処に使用する。
配備計画	平成23年度末以降、現有戦車の減勢に合わせ逐次代替整備する。
LCC	総経費見積金額 約7,520億円
構成	契約相手方：三菱重工業株式会社 車体部：4サイクル水冷ディーゼル機関（8気筒）、自動変速操向機（静油圧機械式無段階）、全油気圧懸架装置 等 砲塔部：120mm滑腔砲 その他：指揮射撃統制制御器、通信装置、自動装填装置 等
性能	全長：9.5m、全幅：3.1m、全高：2.3m、重量：44t以下、最高速度：約70km/h以上

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

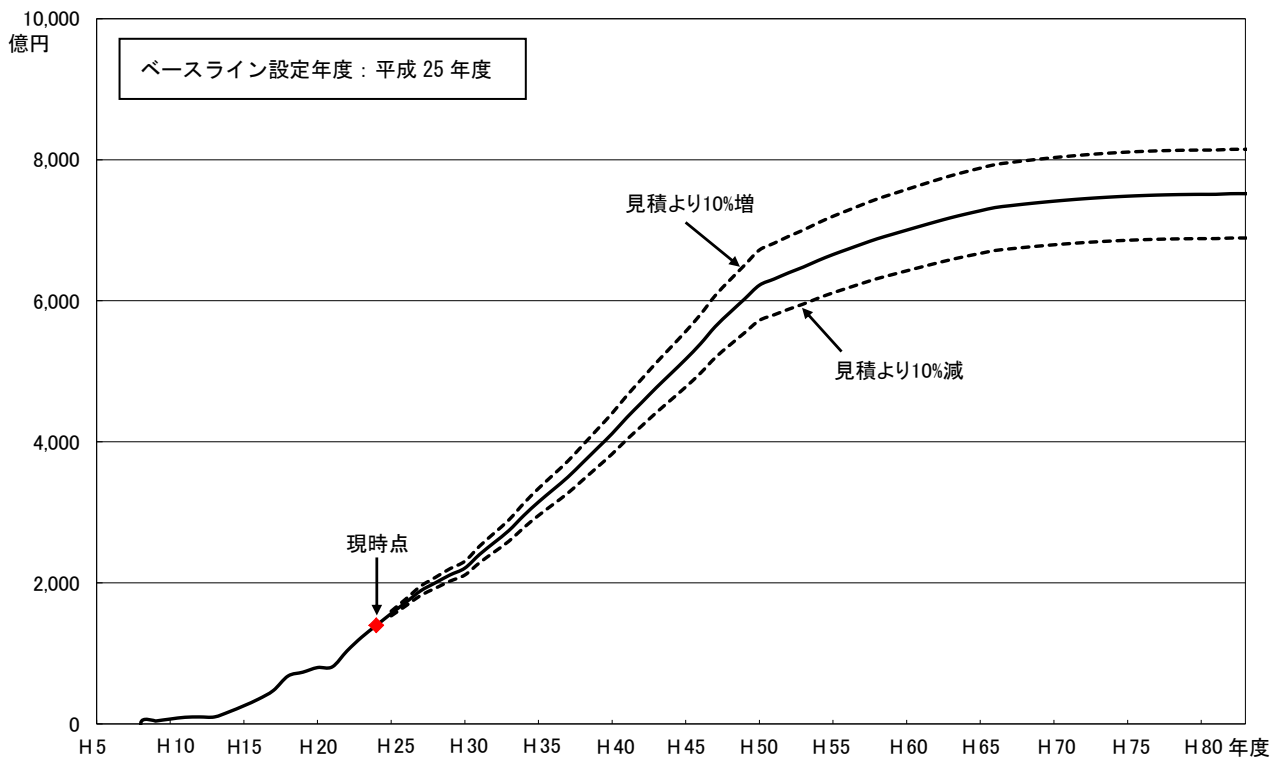


10式戦車 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24 年度までのレート等を使用。物価変動は考慮しない。今後、仕様変更等は発生しないものとした。 ・ 量産については、平成 50 年代までに約 300 両を取得するものとした。 ・ 1 両あたりの運用期間は約 30 年とした。
	段階別	
	構 想	契約実績を基に集計
	開 発	契約実績を基に集計
	量 産	過去の実績等を基に価格を仮定して算出
	運用・維持	過去の実績等を基に価格を仮定して算出

3 LCCグラフ(累積)



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印の先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

ベースライン設定初年度のため、来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H8～H13)	98	1.3%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	98	1.3%
開発段階 (H14～H21)	710	9.4%	試作品費	484	6.4%
			官給用装備品	31	0.4%
			技術試験	163	2.2%
			実用試験	33	0.4%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H22～H50年代)	3,576	47.6%	初度費	62	0.8%
			陸上車両	3,513	46.7%
運用・維持段階 (H24～H80年代)	3,127	41.6%	試験等	0	0.0%
			補用品	1,345	17.9%
			修理役務	1,041	13.8%
			部隊整備・修理	0	0.0%
			改修	1	0.0%
			整備用器材	423	5.6%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	50	0.7%
			施設	154	2.0%
			教育・訓練	72	1.0%
			燃料費等	22	0.3%
			技術支援費	19	0.3%
その他	0	0.0%			
廃棄段階 (H50年代以降)	8	0.1%	陸上車両	3	0.0%
			施設	6	0.1%
合計	7,520	100.0%	合計	7,520	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「弾薬等」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得両数の変更	陸上車両、補用品、修理 役務、整備用器材	取得両数の変更が量産価格等に影響を与える。
予測値と実績値との 差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	陸上車両、補用品、修理 役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
経費率、物価の変動	陸上車両、補用品、修理 役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算 ・物価変動は考慮していない。

20年度掃海艇

1 装備品の概要

名称	20年度掃海艇
基本構想	20年度掃海艇は、「ひらしま型」の発展型として、機雷の捜索と処分をあわせて行なえる水中航走式機雷掃討具を搭載し、高性能化した機雷の排除を行い、周辺海域の防衛能力及び海上交通の安全確保能力を維持向上させる。
配備計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に配備を開始している。 ・部隊運用に必要な教育設備及び整備用設備を準備し運用支援態勢を整える。
LCC	総経費見積金額 約369億円
構成	契約相手方：ユニバーサル造船株式会社 船体：FRP製 エンジン：三菱重工業株式会社製「6NMUTK(B)EI」 主要装備：20ミリ機関砲、係維・感応掃海具、機雷探知機 水中航走式機雷掃討具（S-10・1型）等
性能	<ul style="list-style-type: none"> ・長さ：60m、幅：10.1m、深さ：4.5m、基準排水量：570t ・従来の木造船に比べ、艦齢を約2倍（約30年）に延伸可能

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

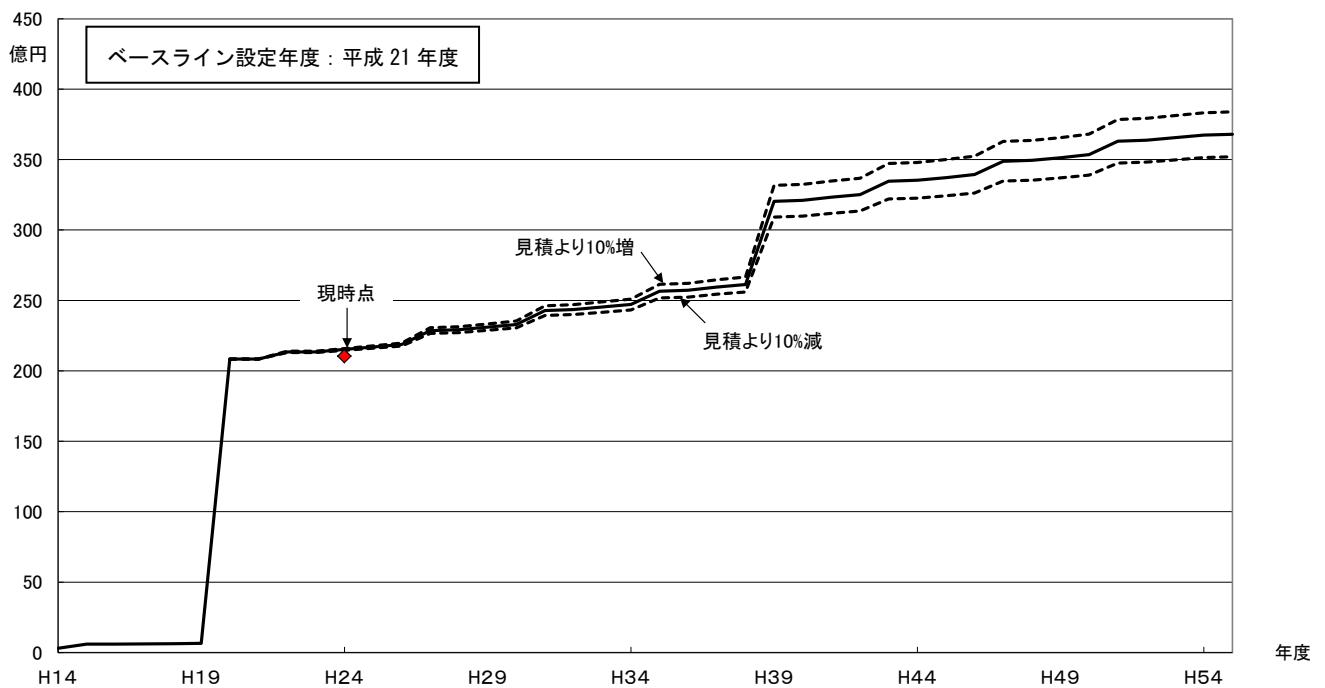


20年度掃海艇（えのしま） 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に取得した1隻についてLCCを算定することとした。 ・1隻あたりの運用期間は、約30年とした。 ・物価変動は考慮しない。20年度までのレート等を使用 ・就役中に主要な装備品の換装を1度行うこととした。 							
	段階別	<table border="1"> <tr> <td>構 想</td> <td>契約実績を基に集計</td> </tr> <tr> <td>開 発</td> <td>契約実績を基に集計</td> </tr> <tr> <td>建 造</td> <td>契約実績を基に集計</td> </tr> <tr> <td>運用・維持</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・修理費用は、定期検査間隔、類似品の実績価格及び排水量比等により価格を算出 ・就役中に換装する主要装備品の製品費は、20MSCにおける主要装備品と同額とした。 </td> </tr> </table>	構 想	契約実績を基に集計	開 発	契約実績を基に集計	建 造	契約実績を基に集計	運用・維持
構 想	契約実績を基に集計								
開 発	契約実績を基に集計								
建 造	契約実績を基に集計								
運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・修理費用は、定期検査間隔、類似品の実績価格及び排水量比等により価格を算出 ・就役中に換装する主要装備品の製品費は、20MSCにおける主要装備品と同額とした。 								

3 LCCグラフ(累積)



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

[百万円]

項目名	22年度	23年度	24年度
年度見積値	509	0	172
年度実績値	44	6	158
年度差異	▲465	6	▲14
要因等	・教育機材の先送り ・(同右)	船体を木造からFRPに変更したことによる解析費用	年次検査費、臨時修理費等が見積額よりも少なかったため
累積見積値	21,343	21,343	21,515
累積実績値	20,885	20,891	21,049
累積差異	▲458	▲452	▲466

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H14～H17)	6	1.6%	構想検討	6	1.6%
			技術研究	0	0.0%
開発段階 (H17～H19)	0.9	0.2%	研究開発	0.5	0.1%
			設計費	0.4	0.1%
			官給用装備品	0	0.0%
建造段階 (H20～H23)	200	54.2%	初度費	48	13.0%
			製品費	152	41.2%
運用・維持段階 (H24～H50年代)	161	43.6%	運用費	8	2.2%
			後方支援費	103	27.9%
			改造・改修費	50	13.6%
廃棄段階 (H50年代)	1	0.3%	除籍費	1	0.3%
			施設	今回は見積もらず	-
合計	369	100.0%	合計	369	100.0%

注1: 1億円未満の金額は、百万の位を四捨五入した。1億円以上の金額は、千万の位を四捨五入した。

丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2: 「廃棄段階」の「施設」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3: 見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
予測値と実績値との差異	後方支援費、改造・改修費	修理費は、類似品実績を基に算定した予測値を使用
装備品換装	改造・改修費	<ul style="list-style-type: none"> ・換装する主要装備品の予測が出来ないため、製品費は 20MSC における主要装備品と同価格にしているが、主要装備品の決定次第、変更される。 ・換装する主要装備品の予測が出来ないため、初度費、撤去・換装費用が見積もっていないが、主要装備品の決定次第、追加される。
艦の延命	改造・改修費	予測ができないため、見積もっていない。
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	後方支援費、改造・改修費	部品枯渇対策、装備品の性能向上、COTS リフレッシュ等が実施される可能性があるが、予測が出来ないため見積もっていない。

輸送機（C-2）

1 装備品の概要

名称	輸送機（C-2）
基本構想	C-2は、C-1の後継として、主として有事における作戦部隊の機動展開等の航空輸送任務及び平時における災害派遣や国際平和協力活動等を含む国外運航等、自衛隊の任務達成に必要な航空輸送を実施する。
配備計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度末以降、C-1の減勢に合わせた整備計画に基づき本機取得及び施設整備に着手する。 ・部隊運用に必要な運用及び整備用器材、施設等を準備し運用態勢を整える。
LCC	総経費見積金額 約1兆8,576億円
構成 (試作時)	契約相手方：川崎重工業株式会社（機体） 機 体：「C-2」輸送機 エンジン：「CF6-80C2K1F」ターボファンエンジン 主要装備：ヘッド・アップ・ディスプレイ（HUD）、編隊航法装置（SKE）、 地図航法装置（MGU）、対地接近警報装置（EGPWS）、航法用赤 外線暗視装置（FLIR）、自己防御装置（CMD、MWS、RWR）
性能 (試作時)	全幅：44.4m、全長：43.9m、全高：14.2m、 巡航速度：C-1の約1.1倍、巡航高度：C-1の約1.2倍、 ペイロード：C-1の約3倍

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

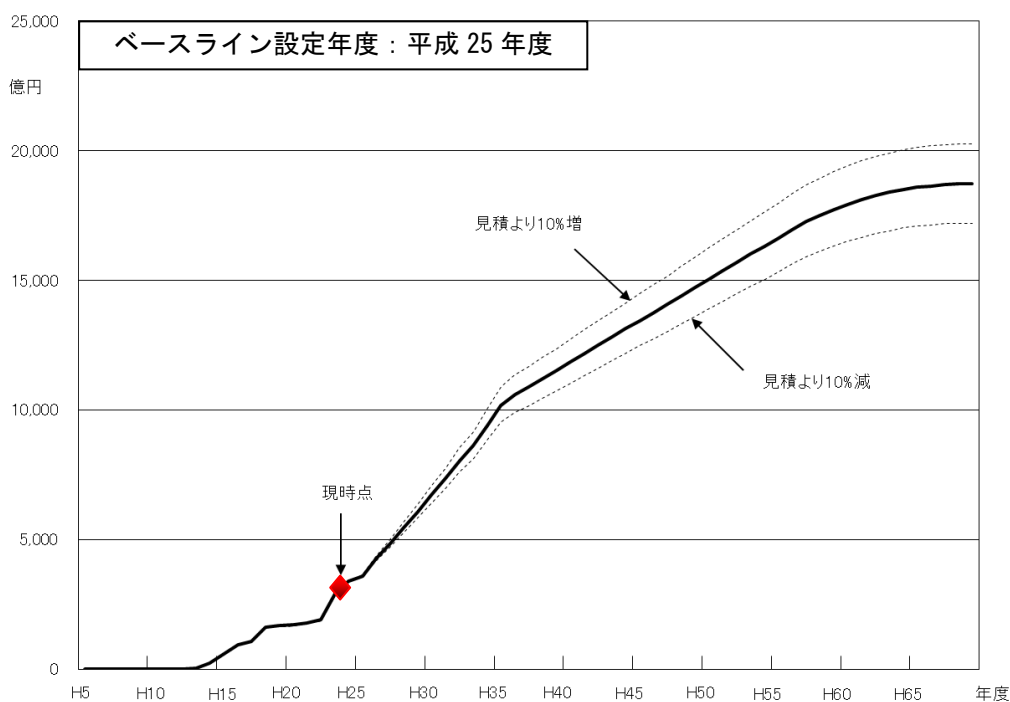


輸送機（C-2） 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24 年度までのレートを使用。物価変動は考慮しない。機体形状などの P-1 との共用部分の研究開発費は 1/2 とした。今後、仕様変更等は発生しないものとした。 ・ 量産機については、平成 23 年度に取得を開始し、約 30 機を取得するものとした。派生機を含まず。 ・ 1 機あたりの運用期間は約 30 年とした。 							
	段階別	<table border="1"> <tr> <td>構 想</td> <td>契約実績を基に集計</td> </tr> <tr> <td>開 発</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約実績を基に集計 ・ 予測分については、試験項目を基に算出 </td> </tr> <tr> <td>量 産</td> <td>契約実績に量産効果を加味して算出</td> </tr> <tr> <td>運用・維持</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補用品金額は、機体価格に単金率を乗じ算出 ・ 機体定期修理は、機体定期修理間隔から、年度毎の修理機数を算出し、修理単価を乗じて算出 ・ 燃料費は、所要量に 24 年度 J P-4 契約実績平均単価を乗じて算出 </td> </tr> </table>	構 想	契約実績を基に集計	開 発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約実績を基に集計 ・ 予測分については、試験項目を基に算出 	量 産	契約実績に量産効果を加味して算出	運用・維持
構 想	契約実績を基に集計								
開 発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約実績を基に集計 ・ 予測分については、試験項目を基に算出 								
量 産	契約実績に量産効果を加味して算出								
運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補用品金額は、機体価格に単金率を乗じ算出 ・ 機体定期修理は、機体定期修理間隔から、年度毎の修理機数を算出し、修理単価を乗じて算出 ・ 燃料費は、所要量に 24 年度 J P-4 契約実績平均単価を乗じて算出 								

3 LCCグラフ(累積)



注 1：10%幅は、LCC 見積のベースラインからの LCC 実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注 2：現時点矢印の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H5～H12)	6	0.0%	構想検討	0.4	0.0%
			技術研究	5	0.0%
開発段階 (H13～H20年代)	2,216	11.9%	試作品費	1,551	8.3%
			官給搭載品等	0	0.0%
			技術試験	579	3.1%
			実用試験	9	0.0%
			試験設備	77	0.4%
量産段階 (H23～H30年代)	4,453	24.0%	初度費	282	1.5%
			航空機	4,171	22.5%
運用・維持段階 (H17～70年代)	11,902	64.1%	試験等	0	0.0%
			補用品	4,239	22.8%
			修理役務	3,421	18.4%
			部隊整備	今回は見積もらず	—
			改修	今回は見積もらず	—
			整備用器材	345	1.9%
			支援器材	今回は見積もらず	—
			施設	283	1.5%
			教育・訓練	270	1.5%
			燃料費等	2,516	13.5%
			技術支援費	828	4.5%
その他	0	0.0%			
廃棄段階	今回は見積もらず	—	航空/施設	今回は見積もらず	—
合計	18,576	100.0%		18,576	100.0%

注1：1千万円未満の金額は、十万の単位を四捨五入した。1千万円以上、かつ、1億円未満の金額は、百万の位を四捨五入した。1億円以上の金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「部隊整備」、「改修」、「支援器材」及び「廃棄段階」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機	取得機数の変更、派生型機製造が量産価格に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	見積は24年度JP-4契約実績平均単価を使用
為替の変動	航空機	見積は24年度支出官レートを使用
設計値（予測値）と実績値との差異	補用品、修理役務、燃料費	燃料消費率、耐用命数、補給計画、修理計画等は設計値（予測値）を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策含む）	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・技術実用試験結果の反映による仕様変更の可能性はあるが、予測ができないため見積もられていない。 ・部品枯渇対策、航空機の性能向上が実施される可能性があるが、予測ができないため見積もられていない。

哨戒ヘリコプター（SH-60K）

1 装備品の概要

名称	哨戒ヘリコプター（SH-60K）
基本構想	SH-60Kは、SH-60Jの後継機として大幅な改造を施し、開発した。主として護衛艦に搭載し、対潜戦、対水上戦、警戒・監視、輸送、救難等に対応する。
配備計画	平成17年度末以降、SH-60Jの減勢に合わせ逐次代替配備する。
LCC	総経費見積金額 約7,920億円
構成	契約相手方：三菱重工業株式会社 機 体：「SH-60K」哨戒ヘリコプター エ ン ジ ン：「T700-IHI-401C2」（ライセンス国産） 搭 載 武 器：魚雷、小型対艦ミサイル、対潜爆弾、機関銃 等
性能	全幅：16.4m、全長：19.8m、全高：5.4m、ローター直径：16.4m、 エンジン：2,055馬力×2、最大速力：139kt、乗員：4人

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。



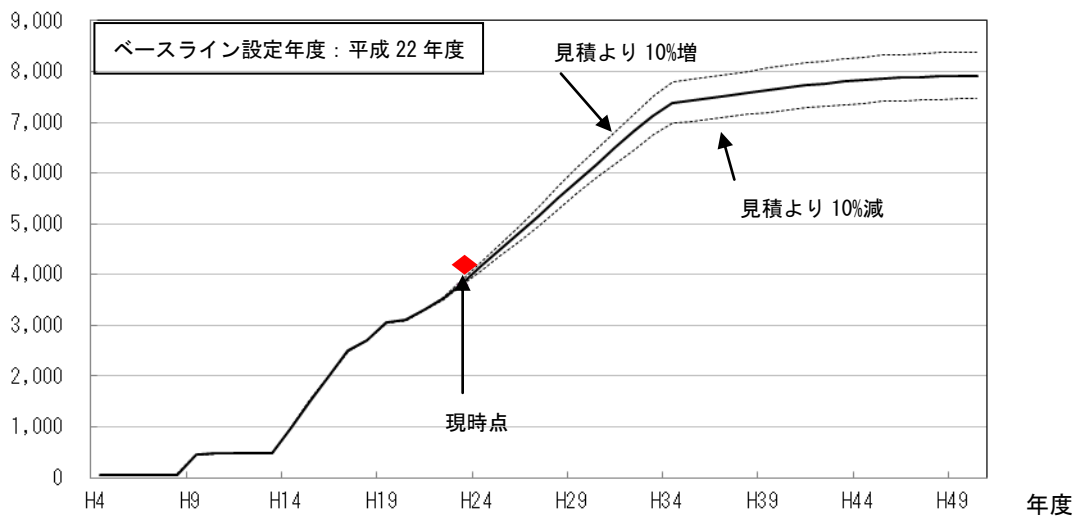
哨戒ヘリコプター（SH-60K） 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 21年度までのレート等を使用。物価変動は考慮しない。改修、仕様変更等は発生しないものとした。 ・ 量産については平成30年代までに約90機を取得するものとした。 ・ 1機あたりの運用期間は、約13年とした。
	構 想	契約実績等を基に集計
	開 発	契約実績等を基に集計
	量 産	契約実績等を基に算出
段階別	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1機あたり運用時間は、1ヶ月あたりの計画飛行時間を前提として算出 ・ 補用品等は契約実績、運用機数等に基づいて算出 ・ 修理役務は、機体定期修理間隔及び計画飛行時間等から年度別修理対象数を算出し、予定修理単価を乗じて算出 ・ 燃料費は燃料消費実績及び年度別予定運用機数等から燃料消費量を見積り、燃料単価を乗じて算出

3 LCCグラフ（累積）

億円



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

[百万円]

項目名	22年度	23年度	24年度
年度見積値	23,246	31,218	31,735
年度実績値	22,138	22,272	44,921
年度差異	▲1,108	▲8,947	13,186
要因等	・ 航空機、修理役務の減 ・ 補用品調達を増	・ 航空機の減 ・ 補用品、修理役務の減	・ 航空機の増 ・ 補用品、修理役務の増
累積見積値	353,710	384,928	416,663
累積実績値	352,602	374,874	419,795
累積差異	▲1,108	▲10,054	3,132

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H4～H9年)	56	0.7%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	56	0.7%
開発段階 (H9～H16年)	428	5.4%	試作品費	393	5.0%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術試験	34	0.4%
			実用試験	2	0.0%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H14～H30年代)	5,259	66.4%	初度費	75	1.0%
			航空機	5,184	65.5%
運用・維持段階 (H17～H40年代)	2,176	27.5%	試験等	今回は見積もらず	-
			補用品	862	10.9%
			修理役務	732	9.2%
			部隊整備・修理	今回は見積もらず	-
			改修	2	0.0%
			整備用器材	44	0.6%
			弾薬等	今回は見積もらず	-
			支援器材	22	0.3%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	70	0.9%
			燃料費等	432	5.5%
技術支援費	13	0.2%			
その他	0	0.0%			
廃棄段階 (H30年代以降)	今回は見積もらず	-	航空機	今回は見積もらず	-
			施設	今回は見積もらず	-
合計	7,920	100.0%	合計	7,920	100.0%

注 1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注 2：「運用・維持段階」の「試験等」、「部隊整備・修理」、「弾薬等」及び「廃棄段階」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注 3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与える要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	取得機数の変更が量産価格に影響を与える
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	航空機、補用品、整備用器材、支援器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	燃料単価は 21 年度 JP-5 実績を使用
経費率、物価の変動	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	・直近実績等を基にした数値で計算 ・物価変動は考慮していない
為替の変動	航空機、補用品、整備用器材、支援器材	見積は 21 年度支出官レートを使用

掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）

1 装備品の概要

名称	掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）
基本構想	MCH-101は、MH-53Eの後継機として、掃海艇に脅威となる機雷への対処、また、掃海艦艇が配備されていない港湾、水路等における機雷脅威への緊急的な対処等へ対応するほか、離島あるいは各種艦艇への人員、物資等の輸送に対応する。
配備計画	平成17年度末以降、MH-53Eの減勢に合わせ逐次代替配備する。
LCC	総経費見積金額 約1,073億円
構成	契約相手方：川崎重工業株式会社 機 体：「MCH-101」掃海・輸送ヘリコプター（ライセンス国産） エ ン ジ ン：ロールスロイスRTM322（ライセンス国産） 搭 載 武 器：機外吊下装置、航法・気象レーダー、自機防禦装置、機雷掃討・掃海システム 等
性能	全幅：18.6m、全長：22.8m、全高：6.6m、ローター直径：18.6m、 エンジン：2,150馬力×3、最大速度：150kt、乗員：4人

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

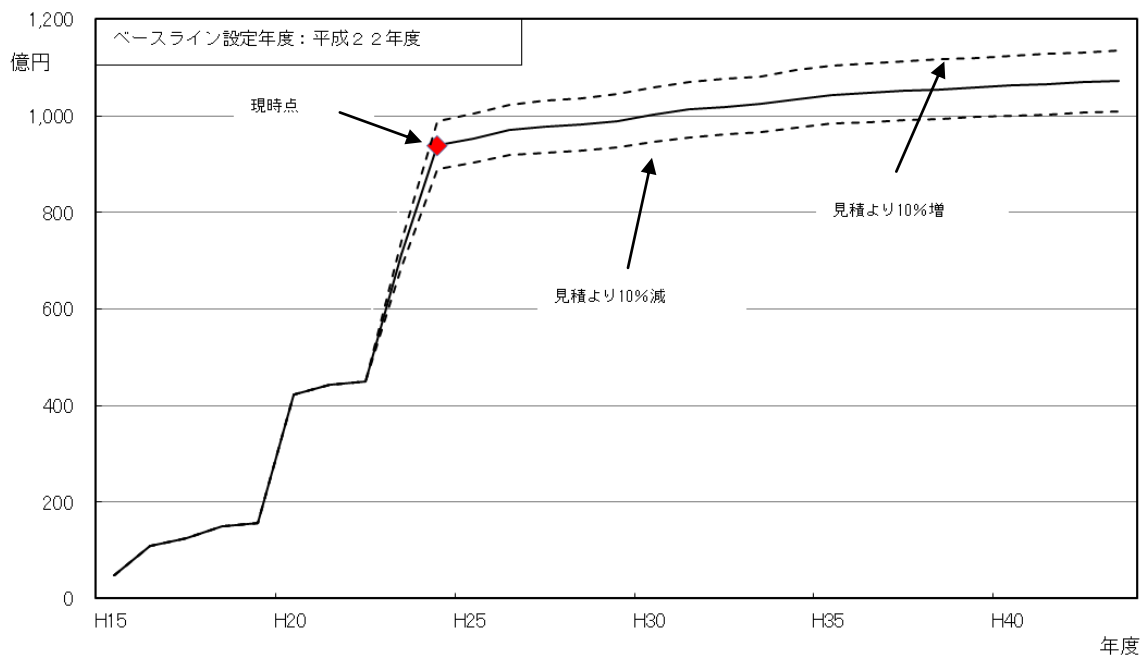


掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101） 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 21年度までのレート等を使用。物価変動は考慮しない。改修、仕様変更等は発生しないものとした。 ・ 量産については、平成20年代までに約10機を取得することとした。 ・ 1機あたりの運用期間は、約20年とした。
	構 想	契約実績等を基に集計
	開 発	契約実績等を基に集計
	量 産	契約実績等を基に算出
段階別	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1機あたり運用時間は、1ヶ月あたりの計画飛行時間を前提として算出 ・ 補用品等は契約実績及び運用機数等に基づいて算出 ・ 修理役務は、機体定期修理間隔及び計画飛行時間等から年度別修理対象数を算出し、予定修理単価を乗じて算出 ・ 燃料費は燃料消費実績及び年度別予定運用機数等から燃料消費量を見積り、燃料単価を乗じて算出

3 LCCグラフ（累積）



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

[百万円]

項目名	22 年度	23 年度	24 年度
年度見積値	752	26,365	22,505
年度実績値	642	27,951	19,232
年度差異	▲110	1,595	▲3,273
要因等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補用品の減 ・ 技術支援の減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部隊整備用及び搭載 装備品用器材の増 ・ 教育・訓練器材の早 期調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機体補用品、機体 維持部品の調達の発 生 ・ 教育・訓練用器材 の早期調達による減
累積見積値	54,903	81,268	103,773
累積実績値	54,793	82,744	101,976
累積差異	▲110	1,476	▲1,797

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階	0	0.0%	試作品費	0	0.0%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術試験	0	0.0%
			実用試験	0	0.0%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H15～H20年代)	756	70.5%	初度費	194	18.1%
			航空機	563	52.5%
運用・維持段階 (H17～H40年代)	316	29.5%	試験等	今回は見積もらず	-
			補用品	95	9.1%
			修理役務	56	5.2%
			部隊整備・修理	今回は見積もらず	-
			改修	今回は見積もらず	-
			整備用器材	16	1.5%
			弾薬等	今回は見積もらず	-
			支援器材	0	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	55	5.1%
			燃料費等	9	1.0%
			技術支援費	85	7.9%
その他	0	0.0%			
廃棄段階 (H30年代以降)	今回は見積もらず	0.0%	航空機	今回は見積もらず	-
			施設	今回は見積もらず	-
合計	1,073	100.0%	合計	1,073	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「試験等」、「部隊整備・修理」、「改修」、「弾薬等」及び「廃棄段階」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注4：「量産段階」の契約金額に誤記があったため「836億円」から「756億円」に修正した。

6 LCCに影響を与えうる要因

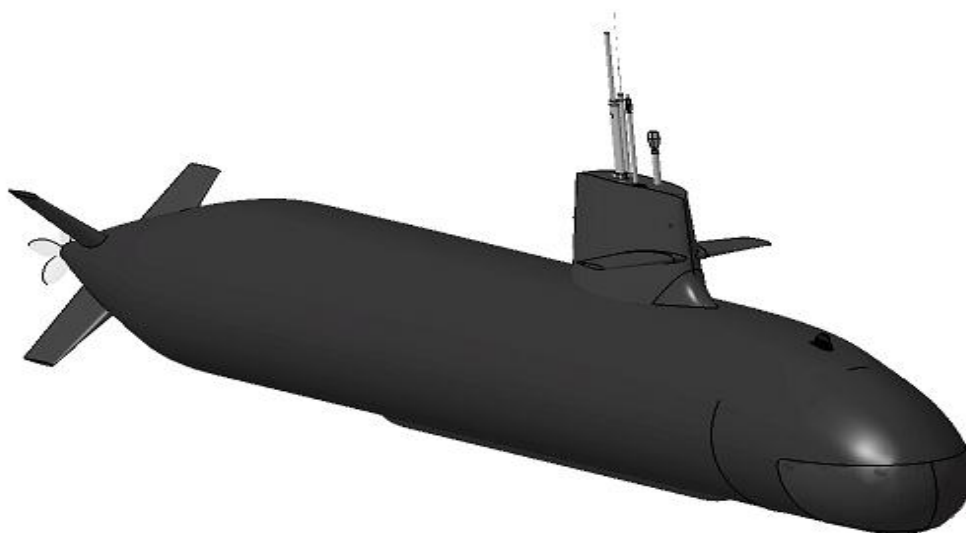
要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機	取得機数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は直近実績等を基にした数値で計算
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策含む）	航空機、補用品、整備用器材、支援器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	燃料単価は 21 年度 JP-5 実績を使用
経費率、物価の変動	航空機、補用品、修理役務、整備用機材	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算 ・物価変動は考慮していない
為替の変動	航空機、補用品、整備用器材、支援器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。

23年度潜水艦

1 装備品の概要

名称	23年度潜水艦
基本構想	23年度潜水艦は、「そうりゅう型」の7番艦として、従来の潜水艦の任務を継承し、周辺海域の防衛能力及び海上交通の安全確保能力を維持向上させる。
配備計画	・平成27年度に就役する。 ・部隊運用に必要な整備用設備を準備し運用支援態勢を整える。
LCC	総経費見積金額 約912億円
構成	機関形式：ディーゼル・スターリング電気推進 主要装備：潜水艦ソナーシステム、ESM、対水上レーダー、慣性航法装置、水中発射管システム等
性能	主要寸法等：長さ84m、幅9.1m、深さ10.3m、基準排水量2,900t 速力：20kt

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

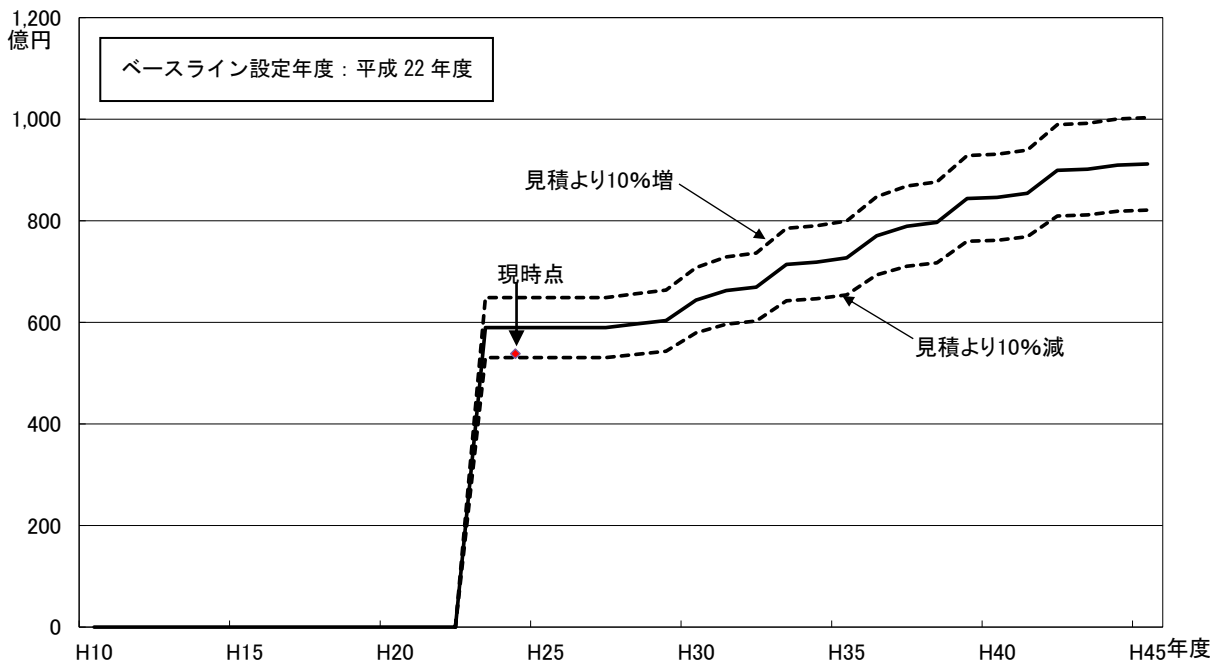


23年度潜水艦 外観（予想図）

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に取得する1隻についてLCCを算定することとした。 ・1隻あたりの運用期間は約20年とした。 ・物価変動は考慮しない。22年度までのレート等を使用
	段階別	
	構 想	契約実績を基に集計
	開 発	契約実績を基に集計
	建 造	直近潜水艦等の実績等を使用して価格を算出
	運用・維持	修理費用は、定期検査間隔、類似品の実績価格及び排水量比等により価格を算出

3 LCCグラフ(累積)



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

[億円]

項目名	23 年度	24 年度	25 年度
建造総見積値	586		
年度実績値	536	2	-
年度差異	-	-	-
要因等	-	-	-
累積見積値	-	-	-
累積実績値	-	-	-
累積差異	-	-	-

注 1: 23 年度に全ての建造契約が行われなかったため、契約が全て終了した年度の翌年に差異分析を行う。

注 2: 23 年度に誤記があったため「年度実績値」を 405 億円から 536 億円に修正した。

5 CBS 総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H17)	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階 (H18~H22)	0	0.0%	研究開発	0	0.0%
			設計費	0	0.0%
			官給用装備品	0	0.0%
建造段階 (H23~H27)	586	64.3%	初度費	33	3.6%
			製品費	553	60.6%
運用・維持段階 (H28~H40 年代)	326	35.7%	運用費	23	2.5%
			後方支援費	303	33.2%
			改造・改修費	今回は見積もらず	-
廃棄段階 (H40 年代)	今回は見積もらず	-	除籍費	今回は見積もらず	-
			施設	今回は見積もらず	-
合計	912	100.0%	合計	912	100.0%

注 1: 金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注 2: 「運用・維持段階」の「改造・改修費」及び「廃棄段階」については、現時点での見積りが困難であるため見積もっていない。

注 3: 見積りは、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
予測値と実績値との差異	後方支援費、改造・改修費	修理費は、類似品実績を基に算定した予測値を使用
艦の延命	改造・改修費	予測ができないため、見積もっていない。
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新を含む）	後方支援費、改造・改修費	部品枯渇対策、装備品の性能向上、COTS リフレッシュ等が実施される可能性があるが、予測が出来ないため見積もっていない。

03式中距離地对空誘導弾

1 装備品の概要

名称	03式中距離地对空誘導弾
基本構想	周辺諸国の著しい技術進歩に伴い、質的に向上した経空脅威に対処するため、改良ホークの後継として、方面高射特科部隊等に装備し、師団等及び重要地域の防空を行うために使用する。
配備計画	平成17年度末以降、現有改良ホークの減勢に合わせ逐次代替配備している。
LCC	総経費見積金額 約4,892億円
構成	契約相手方：三菱電機株式会社 射撃統制装置：射撃に関する統制機能等を有する装置 発射装置：誘導弾を搭載及び射撃する装置 通信装置：離隔して運用する群器材と中隊器材間を通信接続する装置 誘導弾：現有誘導弾の機能・性能の他に運動性及び対ミサイル性が向上した誘導弾 その他：対空戦闘指揮装置、射撃用レーダ装置等
性能	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ電波ホーミング誘導方式（終末）、ミサイル攻撃及び高性能化したFB（運動性・低空侵入等）に対処可能 ・同時多目標に交戦可能、電子戦に対処可能

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いたデータはLCC試算上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。



発射装置・誘導弾



通信装置



射撃統制装置



その他（対空戦闘指揮装置）



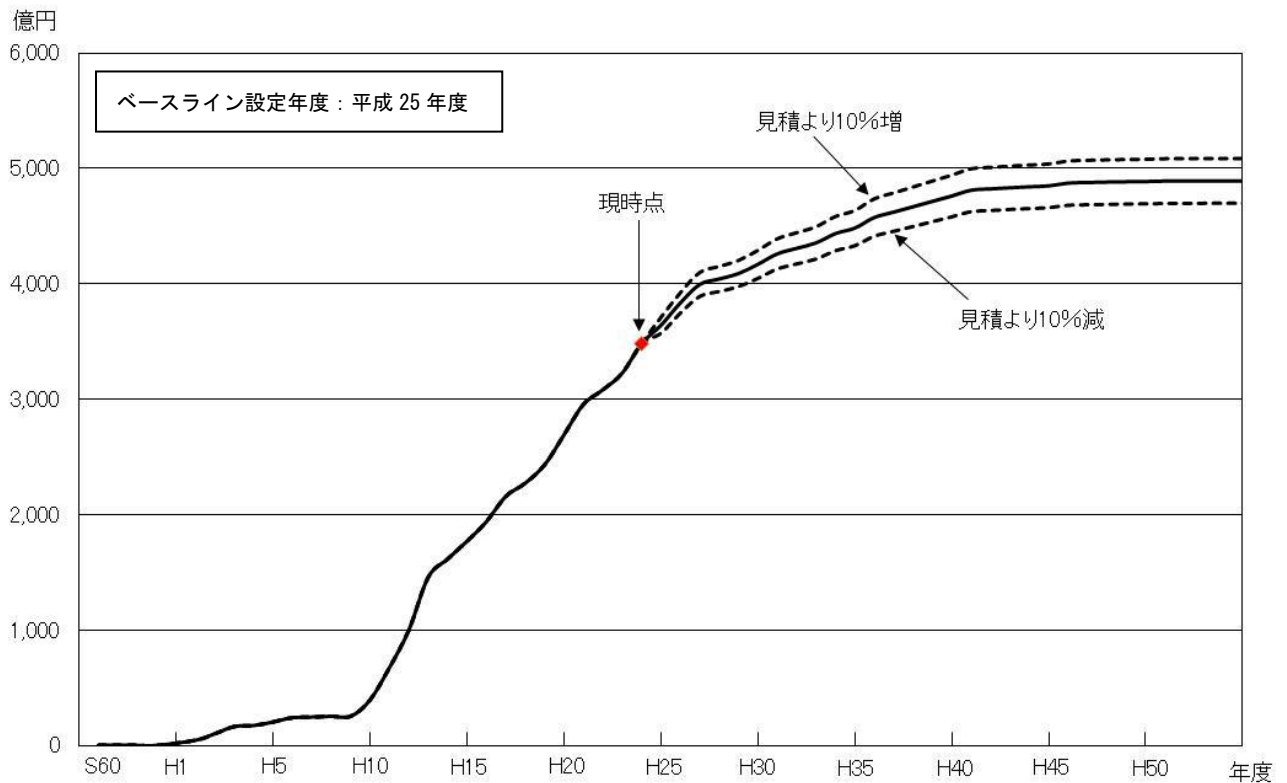
その他（射撃用レーダ装置）

03式中距離地对空誘導弾 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24年度までのレート等を使用。物価変動は考慮しない。今後、仕様変更等は発生しないものとした。 ・ 量産については平成20年代までに約20個中隊を取得するものとした。 ・ 1式あたりの運用期間は、約22年とした。
	段階別	
	構 想	契約実績を基に集計
	開 発	契約実績を基に集計
	量 産	過去の実績等を基に価格を仮定して算出
	運用・維持	過去の実績等を基に価格を仮定して算出

3 LCCグラフ(累積)



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印の先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

ベースライン設定初年度のため、来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (S60～H10)	246	5.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	246	5.0%
開発段階 (H11～H14)	1,380	28.2%	試作品費	1,163	23.8%
			技術試験	71	1.5%
			実用試験	146	3.0%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H15～H20年代)	1,800	36.8%	初度費	131	2.7%
			誘導武器	1,669	34.1%
運用・維持段階 (H17～H50年代)	1,464	29.9%	試験等	0	0.0%
			補用品	528	10.8%
			修理役務	715	14.6%
			部隊整備・修理	0	0.0%
			改修	今回は見積もらず	-
			整備用器材	102	2.1%
			支援器材	15	0.3%
			弾薬等	0	0.0%
			施設	58	1.2%
			教育・訓練	16	0.3%
			燃料費等	24	0.5%
技術支援費	7	0.1%			
廃棄段階 (H40年代以降)	2	0.1%	装備品/施設	2	0.1%
合計	4,892	100.0%	合計	4,892	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「改修」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得総数の変更	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	取得総数の変更が量産価格等に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
経費率、物価の変動	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算 ・物価変動は考慮していない。

1 1 式短距離地对空誘導弾

1 装備品の概要

名称	1 1 式短距離地对空誘導弾
基本構想	周辺諸国の著しい技術進歩に伴い、質的に向上した経空脅威に対処するため、現有の8 1 式短距離地对空誘導弾の後継として、主に陸上自衛隊の高射特科部隊に装備する。
配備計画	平成 25 年度末以降、現有短距離地对空誘導弾の減勢に合わせ、逐次代替整備する。
LCC	総経費見積金額 約 2, 8 4 9 億円
構成	契約相手方：株式会社東芝 射撃統制装置：レーダー及び識別・射撃等のための操作卓を有する装置 発射装置：誘導弾を搭載及び射撃する装置 誘導弾：全天候性に優れ、機動性及び誘導性能等を向上させた誘導弾
性能	・アクティブ・ホーミング誘導方式、CH-47、C-130H及びC-2による空輸可能 ・現有短SAMの航空機対処能力に加え、CM（巡航ミサイル）及びASM（空対地ミサイル）にも対処可能

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC試算上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。



射撃統制装置



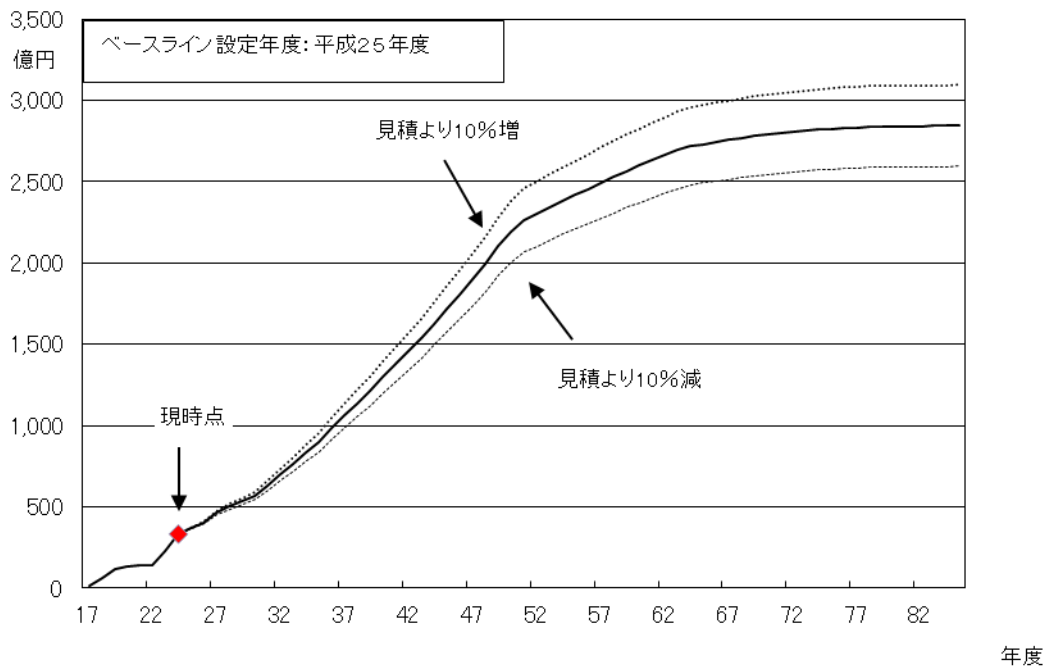
発射装置・誘導弾

1 1 式短距離地对空誘導弾 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・本装備品は、基地防空用地対空誘導弾（航空自衛隊装備品）との共同開発を実施しており、構想・開発段階において発生した費用のうちの共通部分については、その実績値の2分の1をそれぞれの装備品取得に関わる費用として按分した。 ・24年度までのレートを使用。物価変動は考慮しない。今後、仕様変更等は発生しないものとした。 ・量産については、平成50年代までに約50式を取得するものとした。 ・1式あたりの運用期間は、約29年とした。 							
	段階別	<table border="1"> <tr> <td>構 想</td> <td>契約実績なし</td> </tr> <tr> <td>開 発</td> <td>契約実績を基に集計</td> </tr> <tr> <td>量 産</td> <td>契約実績等を基に算出</td> </tr> <tr> <td>運用・維持</td> <td>補用品及び定期整備金額等は、81式短距離地对空誘導弾（改）（SAM-1C）の実績から1器材あたりの平均を算出し、年度ごとの数量を乗じて算出</td> </tr> </table>	構 想	契約実績なし	開 発	契約実績を基に集計	量 産	契約実績等を基に算出	運用・維持
構 想	契約実績なし								
開 発	契約実績を基に集計								
量 産	契約実績等を基に算出								
運用・維持	補用品及び定期整備金額等は、81式短距離地对空誘導弾（改）（SAM-1C）の実績から1器材あたりの平均を算出し、年度ごとの数量を乗じて算出								

3 LCCグラフ(累積)



注1: 10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2: 現時点矢印の先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

ベースライン設定初年度のため、来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階 (H17～H24)	146	5.1%	試作品費	87	3.1%
			技術試験	19	0.7%
			実用試験	40	1.4%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H23～H50年代)	1,287	45.2%	初度費	55	1.9%
			誘導武器	1,232	43.2%
運用・維持段階 (H23～H80年代)	1,410	49.5%	試験等	0	0.0%
			補用品	653	22.9%
			修理役務	581	20.4%
			部隊整備・修理	0	0.0%
			改修	今回は見積もらず	-
			整備用器材	51	1.8%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	0	0.0%
			施設	101	3.5%
			教育・訓練	22	0.8%
			燃料費等	2	0.1%
技術支援費	0	0.0%			
廃棄段階 (H80年代以降)	5	0.2%	装備品	0	0.0%
			施設	5	0.2%
合計	2,849	100.0%		2,849	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額の和及び比率が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「改修」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得総数の変更	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	取得総数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
経費率、物価の変動	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算 ・物価変動は考慮していない。

基地防空用地対空誘導弾

1 装備品の概要

名称	基地防空用地対空誘導弾
基本構想	現有の81式短距離地対空誘導弾の後継として、空自基地防空部隊に装備し、周辺諸国の著しい技術進歩に伴い、質的に向上した経空脅威に対処する。
配備計画	平成25年度末以降、現有81式短距離地対空誘導弾の減勢に合わせ、逐次代替配備する。
LCC	総経費見積金額 約1,256億円
構成	契約相手方：株式会社東芝 指揮統制装置：射撃統制装置に対して作戦指揮・統制できる装置 射撃統制装置：レーダー及び識別・射撃等のための操作卓を有する装置 発射装置：誘導弾を搭載及び射撃する装置 誘導弾：全天候性に優れ、機動性及び誘導性能等を向上させた誘導弾
性能	・アクティブ・ホーミング誘導方式、CH-47、C-130H及びC-2等による空輸可能 ・現有81式短距離地対空誘導弾の航空機対処能力に加え、CM（巡航ミサイル）及びASM（空対地ミサイル）にも対処可能

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。



指揮統制装置



射撃統制装置



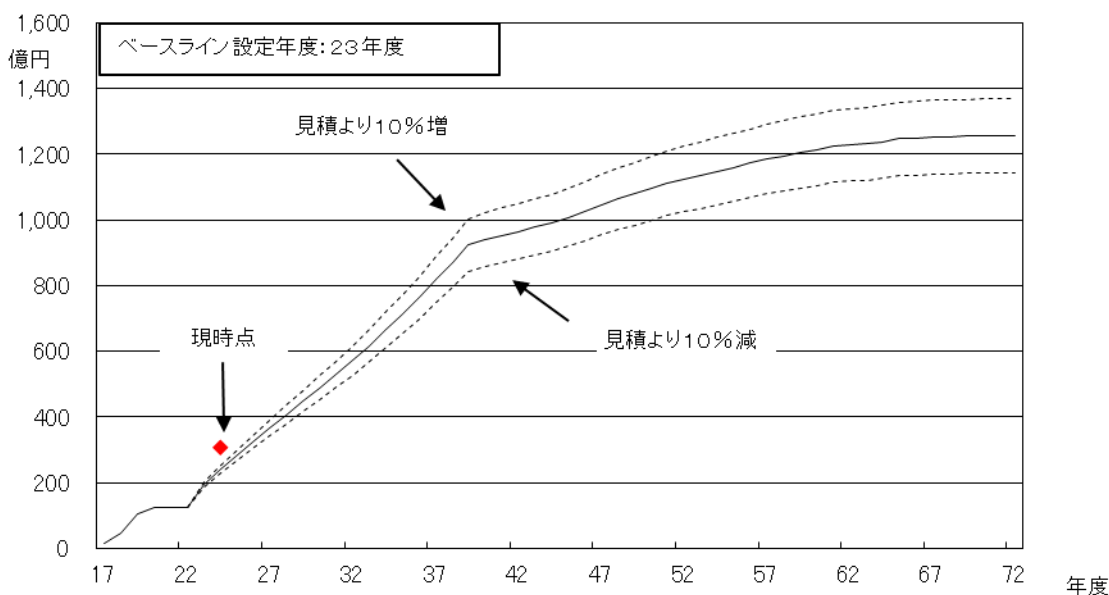
発射装置・誘導弾

基地防空用地対空誘導弾 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・本装備品は、11式短距離地对空誘導弾（陸上自衛隊装備品）との共同開発を実施しており、構想・開発段階において発生した費用のうちの共通部分については、その実績値の2分の1をそれぞれの装備品取得に関わる費用として按分した。 ・22年度までのレート等を使用。物価変動は考慮しない。今後、改修、仕様変更、部品枯渇対策等は発生しないものとした。 ・量産については、平成30年代までに部隊配備用及び術科教育用器材を合わせて約20式取得するものとした。 ・1式あたりの運用期間は、約30年とした。 							
	段階別	<table border="1"> <tr> <td>構 想</td> <td>契約実績なし</td> </tr> <tr> <td>開 発</td> <td>契約実績を基に集計</td> </tr> <tr> <td>量 産</td> <td>見積りを基に算出</td> </tr> <tr> <td>運用・維持</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・補用品金額等は、現有81式短距離地对空誘導弾の実績及び設計MTBF等をもとに算出 ・定期修理は、定期修理間隔から、年度毎修理台数を算出し、定期修理単価を乗じて算出 </td> </tr> </table>	構 想	契約実績なし	開 発	契約実績を基に集計	量 産	見積りを基に算出	運用・維持
構 想	契約実績なし								
開 発	契約実績を基に集計								
量 産	見積りを基に算出								
運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・補用品金額等は、現有81式短距離地对空誘導弾の実績及び設計MTBF等をもとに算出 ・定期修理は、定期修理間隔から、年度毎修理台数を算出し、定期修理単価を乗じて算出 								

3 LCCグラフ（累積）



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

[百万円]

項目名	23 年度	24 年度
年度見積値	6,832	4,889
年度実績値	6,720	11,434
年度差異	▲112	6,545
要因等	誘導武器費の減	補正予算による早期取得を実施したための増
累積見積値	19,442	24,331
累積実績値	19,330	30,764
累積差異	▲112	6,433

※「23 年度」に誤記があったため「年度見積値」5,896 百万円から 6,832 百万円、「年度実績値」5,907 百万円から 6,720 百万円、「累積見積値」18,508 百万円から 19,442 百万円、「累積実績値」18,517 百万円から 19,330 百万円に修正した。

5 CBS 総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階 (H17～H21)	126	10.0%	試作品費	74	5.9%
			技術試験	19	1.5%
			実用試験	33	2.6%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H23～H30 年代)	659	52.5%	初度費	36	2.9%
			誘導武器	623	49.6%
運用・維持段階 (H22～H60 年代)	470	37.4%	試験等	0	0.0%
			補用品	176	14.0%
			修理役務	238	18.9%
			部隊整備・修理	今回は見積もらず	-
			改修	今回は見積もらず	-
			整備用器材	6	0.5%
			弾薬等	今回は見積もらず	-
			支援器材	今回は見積もらず	-
			施設	48	3.8%
			教育・訓練	今回は見積もらず	-
			燃料費等	2	0.2%
技術支援費	0	0.0%			
廃棄段階 (H50 年代以降)	今回は見積もらず	-	装備品	今回は見積もらず	-
			施設	今回は見積もらず	-
合計	1,256	100.0%	合計	1,256	100.0%

- 注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。
- 注2：「運用・維持段階」の「部隊整備・修理」、「改修」、「弾薬等」、「支援器材」、「教育・訓練」及び「廃棄段階」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。
- 注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。
- 注4：「量産段階」の契約金額及び「量産段階」の「初度費」、「誘導武器」の契約金額について誤記があったため、それぞれ「543億円」から「659億円」、「27億円」から「36億円」、「516億円」から「623億円」に修正した。
- 注5：上記、「注4」により総経費見積金額を「1,117億円」から「1,256億円」に修正するとともにLCCグラフも修正した。

6 LCCに影響を与える要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得総数の変更	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	取得総数の変更が量産価格等に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
経費率、物価の変動	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算 ・物価変動は考慮していない。

NBC偵察車

1 装備品の概要

名称	NBC偵察車
基本構想	NBC偵察車は、現有化学防護車及び生物偵察車の後継として、化学防護隊等に装備し、広域にわたる有毒化学剤、生物剤及び放射能汚染地域の状況を迅速に偵察し、じ後の部隊運用等に必要な情報を収集するために使用する。
配備計画	平成23年度末以降、現有化学防護車の減勢に合わせ、逐次代替整備する。
LCC	総経費見積金額 約612億円
構成	契約相手方：株式会社小松製作所 車 体：水冷4サイクルディーゼルエンジンターボチャージャー付き そ の 他：空気浄化器材、放射線遮へい器材、液状有毒化学検知器・識別器材、 生物剤検知・識別器材、放射線測定器材
性能	全長：8.0m、全幅：2.5m以下、全高：3.2m、重量：20t以下、 最高速度：95km/h以上

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いたデータはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

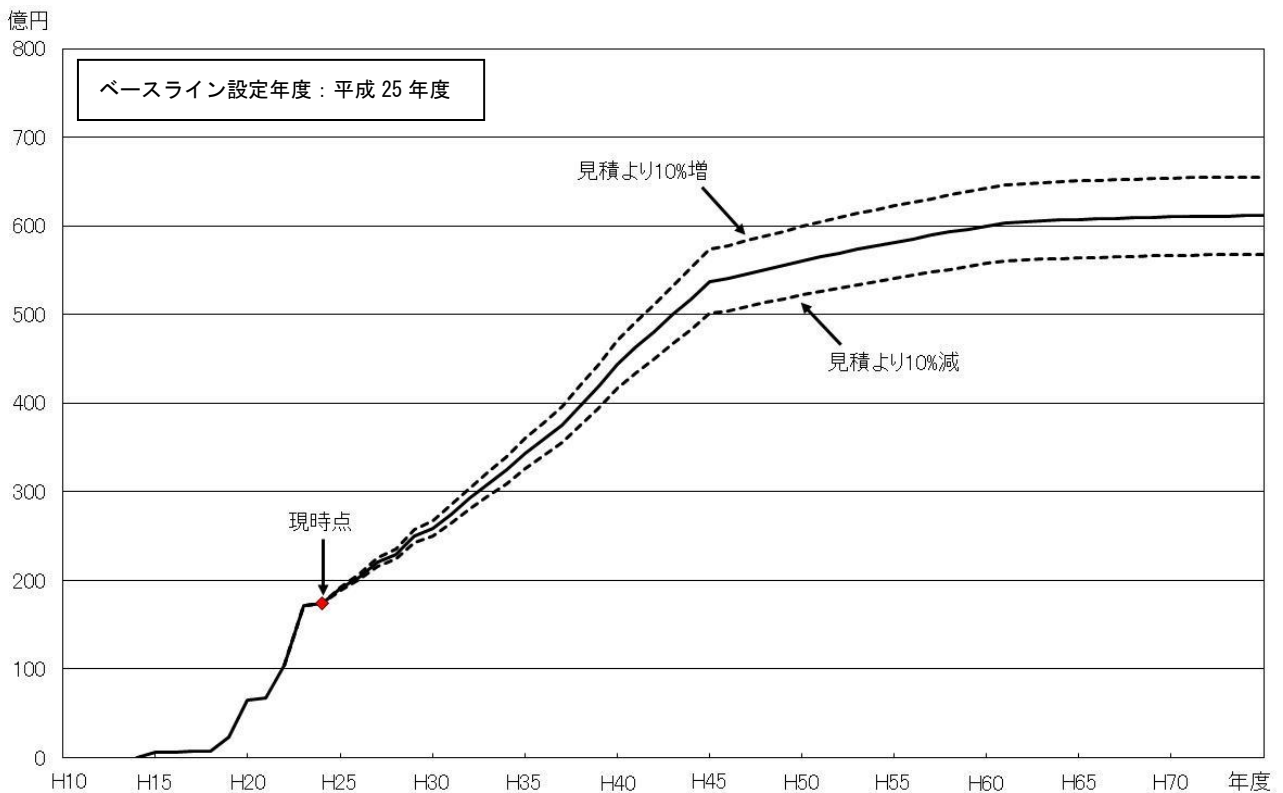


NBC偵察車 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24 年度までのレート等を使用。物価変動は考慮しない。今後、仕様変更等は発生しないものとした。 ・ 量産については、平成 40 年代までに約 50 両を取得するものとした。 ・ 1 両あたりの運用期間は約 30 年とした。
	段階別	
	構 想	契約実績を基に集計
	開 発	契約実績を基に集計
	量 産	過去の実績等を基に価格を仮定して算出
	運用・維持	過去の実績等を基に価格を仮定して算出

3 LCCグラフ(累積)



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印の先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

ベースライン設定初年度のため、来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H13～H16)	7	1.1%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	7	1.1%
開発段階 (H17～H21)	61	9.9%	試作品費	39	6.3%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術試験	21	3.4%
			実用試験	1	0.2%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H22～H30年代)	367	59.9%	初度費	10	1.7%
			陸上車両	356	58.2%
運用・維持段階 (H24～H70年代)	178	29.0%	試験等	0	0.0%
			補用品	79	12.8%
			修理役務	67	10.9%
			部隊整備・修理	0	0%
			改修	今回は見積もらず	-
			整備用器材	13	2.1%
			弾薬等	今回は見積もらず	-
			支援器材	10	1.7%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	0	0.0%
			燃料費等	4	0.6%
			技術支援費	5	0.8%
その他	0	0.0%			
廃棄段階 (H50年代以降)	0	0.0%	陸上車両	0	0.0%
			施設	0	0.0%
合計	612	100.0%	合計	612	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「改修」及び「弾薬等」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得両数の変更	陸上車両、補用品、修理 役務、整備用器材	取得両数の変更が量産価格等に影響を与える。
予測値と実績値との 差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	陸上車両、補用品、修理 役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
経費率、物価の変動	陸上車両、補用品、修理 役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算 ・物価変動は考慮していない。

練習ヘリコプター（TH-480B）

1 装備品の概要

名称	練習ヘリコプター（TH-480B）
基本構想	練習ヘリコプターは、陸上自衛隊航空学校に装備し、基本操縦課程においてヘリコプターの操縦法を操縦学生に対して教育し、操縦学生に必要な知識及び技能を習得させるために使用する。
配備計画	平成20年代までに約30機を航空学校に配備する。
LCC	総経費見積金額 約188億円
構成	契約相手方：エアロファシリティ株式会社 機体：並列複座配置 エンジン：単発タービンエンジン
性能	全幅：2.4m、全長：9.2m、全高：3.0m、ローター直径：9.8m エンジン：420馬力×1、最大速度：124kt

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

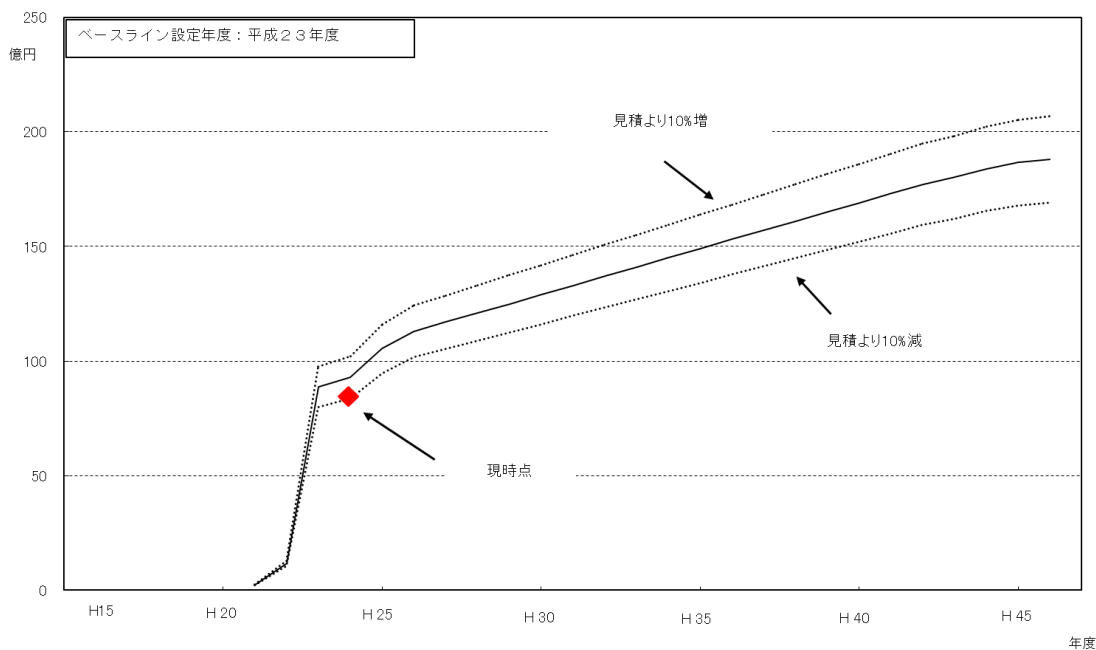


練習ヘリコプター（TH-480B） 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度までのレートを使用、物価変動は考慮しない。今後、仕様変更等は発生しないものとした。 ・量産については、平成20年代までに約30機を取得するものとした。 ・1機あたりの運用期間は約20年とした。
	構 想	本件は、輸入品のため該当なし
段階別	開 発	本件は、輸入品のため該当なし
	量 産	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度及び平成22年度は契約実績を基に集計 ・平成23年度以降は予算単価を基に算出
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度及び平成22年度は契約実績を基に集計 ・平成23年度以降は予算単価を基に算出 ・燃料費は、推定燃費を基に平成21年度単価を乗じて算出

3 LCCグラフ(累積)



注1: 10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定。

注2: 現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

[百万円]

	23 年度	24 年度
年度見積値	7,702	428
年度実績値	7,268	515
年度差異	▲433	87
要因等	・初度費減 ・為替レートによる減額	・ATC トランスポンダーに係る不具合等による技術支援費の増・
累積見積値	8,859	9,287
累積実績値	8,425	8,940
累積差異	▲433	▲347

5 CBS 総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階	0	0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階	0	0%	試作品費	0	0.0%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術試験	0	0.0%
			実用試験	0	0.0%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H21～H20 年代)	78	41.3%	初度費	5	2.9%
			航空機	72	38.4%
運用・維持段階 (H21～H40 年代)	110	58.7%	試験等	0	0.0%
			補用品	66	34.9%
			修理役務	8	4.1%
			部隊整備・修理	0	0.0%
			改修	今回は見積もらず	-
			整備用器材	0	0.2%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	0	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	5	2.7%
			燃料費等	15	7.9%
技術支援費	17	8.8%			
その他	0	0.0%			
廃棄段階 (H40 年代以降)	今回は見積もらず	-	航空機	今回は見積もらず	-
			施設	今回は見積もらず	-
合計	188	100.0%		188	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「改修」及び「廃棄段階」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機	取得機数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策含む）	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	燃料単価は平成 21 年度 JP-5 実績を使用
経費率、物価の変動	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	・直近実績等を基にした数値で計算 ・物価変動は考慮していない。
為替の変動	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。

練習ヘリコプター（TH-135）

1 装備品の概要

名称	練習ヘリコプター（TH-135）
基本構想	練習ヘリコプターは、第211教育航空隊（鹿屋航空基地）に装備し、回転翼基礎課程においてヘリコプターの操縦法を操縦学生に対して教育し、操縦学生に必要な知識及び技能を習得させるために使用する。
配備計画	10年間で合計約20機を配備する。
LCC	総経費見積金額 約155億円
構成	契約相手方：ユーロコプタージャパン株式会社 機体：「TH-135」回転翼練習機 エンジン：「アリウス2B2」（ターボメカ社製）
性能	全幅：2.7m、全長：12.2m、全高：3.5m、ローター直径：10.2m、 エンジン：592馬力×2、速力：138kt

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

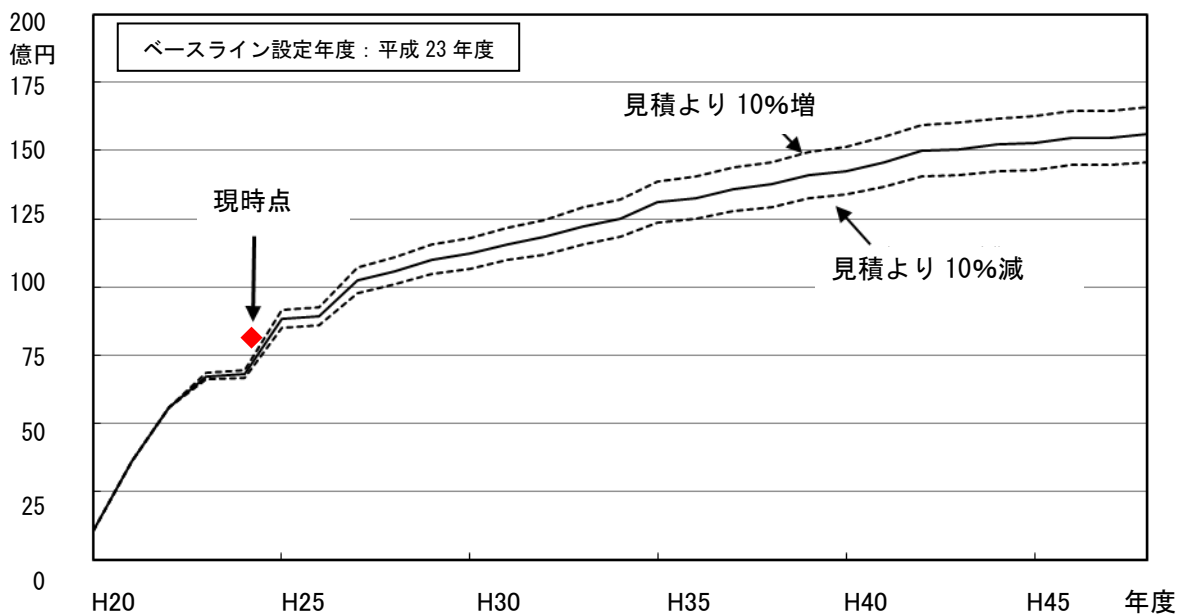


練習ヘリコプター（TH-135） 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度までのレート等を使用。物価変動を考慮しない。改修、仕様変更等は発生しないものとした。 ・量産については平成 20 年代までに約 20 機を取得するものとした。 ・1 機あたりの運用期間は、約 20 年とした。
	段階別	
	構 想	本件は、輸入品のため該当なし
	開 発	本件は、輸入品のため該当なし
	量 産	契約実績等を基に算出
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 機あたり運用時間は 1 ヶ月あたりの計画飛行時間等を前提として算出 ・ 補用品等は契約実績及び運用機数等に基づいて算出 ・ 修理役務は、機体定期修理間隔及び計画飛行時間等から年度別修理対象数を算出し、予定修理単価を乗じて算出 ・ 燃料費は、計画飛行時間等から燃料消費量を見積り、燃料単価を乗じて算出

3 LCCグラフ（累積）



注 1：10%幅は、LCC 見積のベースラインからの LCC 実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注 2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

[百万円]

項目名	23 年度	24 年度
年度見積値	1,135	84
年度実績値	1,423	1,545
年度差異	288	1,461
要因等	・補用品の増 ・技術支援費の増	・補用品の増 ・修理役務の増 ・技術支援費の増
累積見積値	6,734	6,818
累積実績値	7,022	8,567
累積差異	288	1,749

5 CBS 総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階	0	0.0%	試作品費	0	0.0%
			技術試験	0	0.0%
			実用試験	0	0.0%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H20～H20 年代)	79	50.8%	初度費	0	0.0%
			航空機	79	50.8%
運用・維持段階 (H21～H40 年代)	76	49.2%	試験等	0	0.0%
			補用品	8	5.2%
			修理役務	40	26.1%
			部隊整備・修理	0	0.0%
			改修	0	0.0%
			整備用器材	1	0.5%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	0	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	4	2.5%
			燃料費等	23	14.9%
			技術支援費	0	0.0%
廃棄段階 (H40 年代以降)	0	0.0%	航空機	0	0.0%
			施設	0	0.0%
合計	155	100.0%	合計	155	100.0%

注 1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注 2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機、補用品、修理役務	取得機数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	航空機、補用品	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	燃料単価は 22 年度 JP-5 実績を使用
経費率、物価の変動	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算 ・物価変動は考慮していない。
為替の変動	航空機、補用品	見積は 22 年度支出官レートを使用

救難ヘリコプター（UH-60J）

1 装備品の概要

名称	救難ヘリコプター（UH-60J）
基本構想	新救難ヘリコプター（UH-60J）（第22次契約以降）は、これまで航空自衛隊で使用してきた旧救難ヘリコプター（UH-60J）の後継機として、各種事態等における救難任務に対応する。
配備計画	平成26年度以降、救難ヘリコプター（UH-60J）の減勢に合わせ逐次代替配備する。
LCC	総経費見積金額 約2,288億円
構成	契約相手方：三菱重工業株式会社（機体） 機体：「UH-60J」救難ヘリコプター エンジン：「T700-IHI-701D」 主要装備：赤外線暗視装置（FLIR）、気象レーダー、衝突防止装置（TCAS）、衛星通信装置、ホイス装置、地図発生装置、空中受油装置、自己防衛装置（CMD、MWS、RWR、IRサプレッサ）等
性能	全幅：5.4m、全長：15.7m、全高：5.1m、ローター直径：16.4m、全備重量：約10.0t、最大速度：約265km/h

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

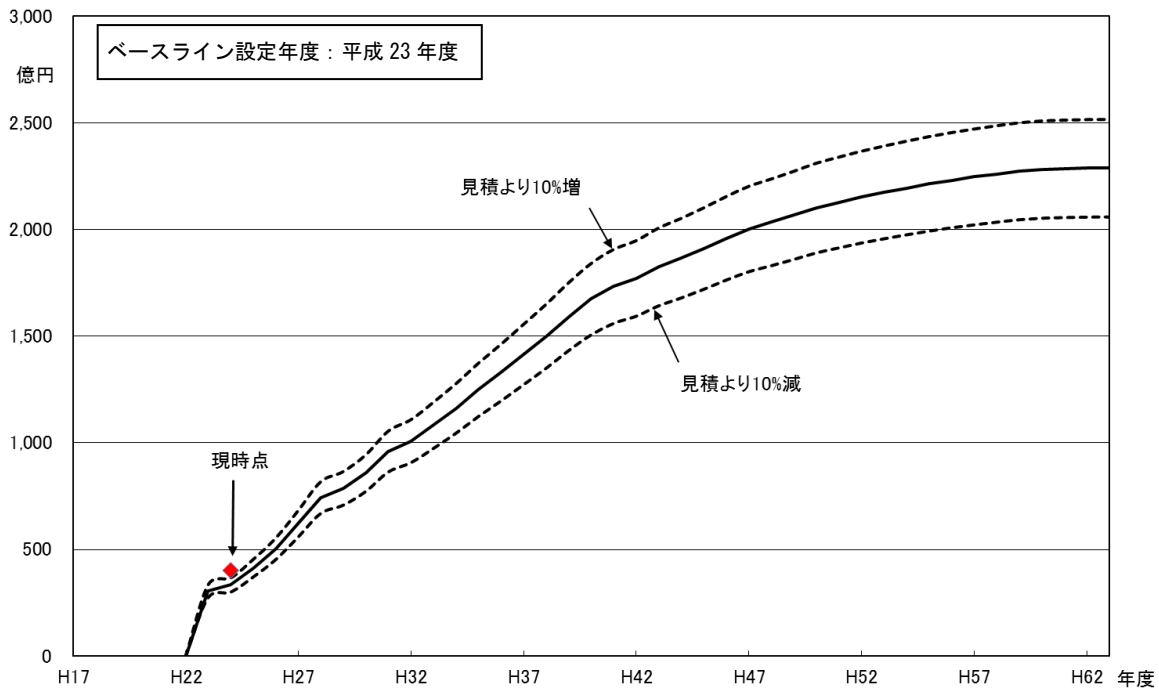


救難ヘリコプター（UH-60J）（構想） 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・物価変動は考慮しない。今後、仕様変更等は発生しないものとした。 ・量産については、平成40年代までに約40機を取得するものとした。 ・1機あたりの運用期間は約20年とした。
	段階別	
	構 想	本件は、ライセンス国産のため該当なし
	開 発	本件は、ライセンス国産のため該当なし
	量 産	予算単価に量産効果等を加味して算出
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・補用品は、在来機等の実績及び設計値から算出 ・修理役務は、機体定期修理間隔から年度毎の修理機数を算出し、修理単価を乗じて算出 ・燃料費は、予定稼動機数等から燃料消費量を見積り、燃料単価を乗じて算出

3 LCCグラフ(累積)



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

[百万円]

項目名	23 年度	24 年度
年度見積値	30,445	2,897
年度実績値	33,322	6,865
年度差異	2,877	3,968
要因等	震災関連の補正予算による航空機の早期取得を実施。当該年度の取得機数の増。	航空機の早期取得を実施。当該年度の取得機数の増。
累積見積値	30,445	33,342
累積実績値	33,322	40,187
累積差異	2,877	6,845

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階	0	0.0%	試作品費	0	0.0%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術試験	0	0.0%
			実用試験	0	0.0%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H23～H40年代)	1,228	53.7%	初度費	67	3.0%
			航空機	1,160	50.7%
運用・維持段階 (H26～H60年代)	1,060	46.3%	試験等	今回は見積もらず	-
			補用品	155	6.8%
			修理役務	679	29.7%
			部隊整備・修理	0	0.0%
			改修	今回は見積もらず	-
			整備用器材	46	2.0%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	0	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	29	1.3%
			燃料費等	139	6.1%
			技術支援費	11	0.5%
その他	0	0.0%			
廃棄段階 (H40年代以降)	今回は見積もらず	-	航空機	今回は見積もらず	-
			施設	今回は見積もらず	-
合計	2,288	100.0%		2,288	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「試験等」、「改修」及び「廃棄段階」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機、補用品、修理役務	取得機数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	航空機、補用品、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	燃料予算単価を使用
経費率、物価の変動	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	物価変動は考慮していない。
為替の変動	航空機、補用品、整備用器材	見積は 22 年度支出官レートを使用

1 2 式地対艦誘導弾

1 装備品の概要

名称	1 2 式地対艦誘導弾
基本構想	1 2 式地対艦誘導弾は 8 8 式地対艦誘導弾の後継として方面特科隊に装備し、対上陸戦闘に際し、侵攻部隊の揚陸に先立ち洋上の艦船を撃破するために用いられる。
配備計画	平成 2 6 年度以降、8 8 式地対艦誘導弾の減勢に合わせ、逐次代替配備する。
LCC	総経費見積金額 約 2, 1 3 9 億円
構成	契約相手方：三菱重工業株式会社 捜索標定レーダ装置：目標を探知する装置 射撃統制装置：射撃に関する統制機能を有する装置 発射装置：誘導弾を搭載及び射撃する装置 誘導弾：山腹を迂回できる誘導弾 その他：中継装置、指揮統制装置 等
性能	複合（慣性＋アクティブレーダホーミング）誘導方式により、発射機が侵攻部隊から隠された状態で誘導弾を発射できる。

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データは LCC 算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。



捜索標定レーダ装置



中継装置



指揮統制装



射撃統制装置



発射装置



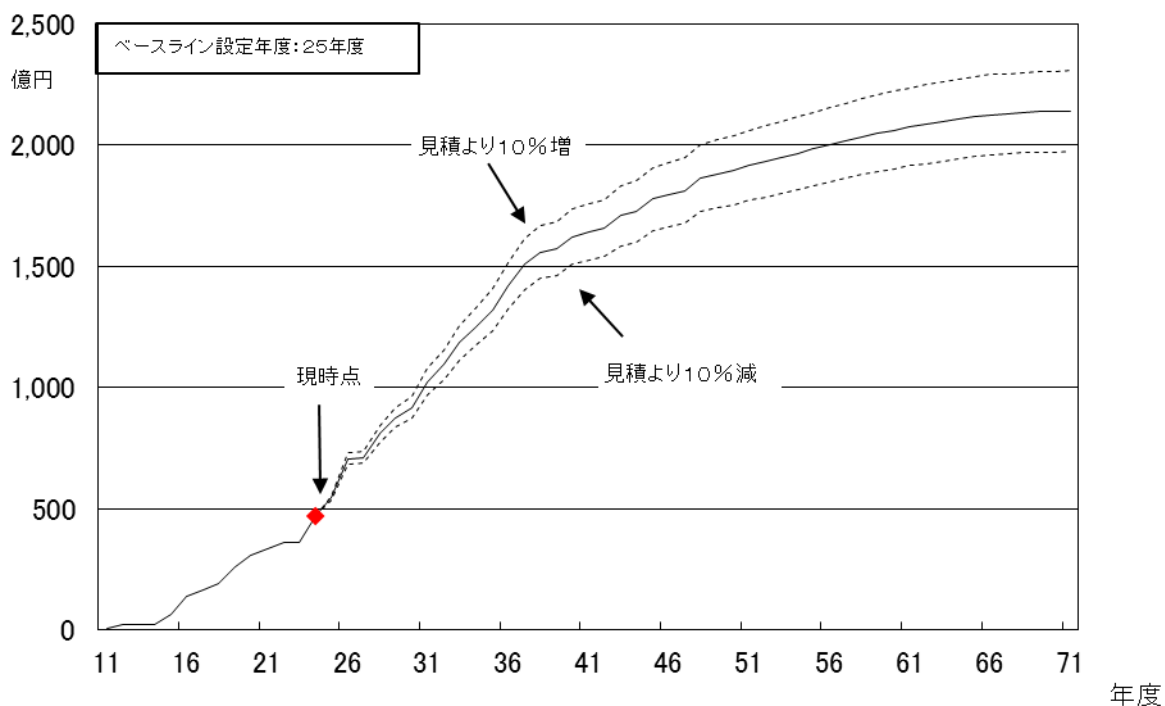
弾薬運搬

1 2 式地対艦誘導弾 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度までのレート等を使用。物価変動は考慮しない。 量産については、平成 30 年代までに 5.5 個システムを取得するものとした。 1 式あたりの運用期間は 21 年とした。
	構 想	契約実績を基に集計
	開 発	契約実績を基に集計
	量 産	契約実績等を基に算出
段階別	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> 初度補用品は、本体費に一定比率を乗じて算出 修理役務、整備用器材及び補用品のうち維持部品等は、88式地对艦誘導弾（SSM-1）の実績に88式地对艦誘導弾システム（改）（SSM-1（改））の価格比、部品点数比、プログラム維持に係る費用等を加味して算出

3 LCCグラフ（累積）



注1：10%幅は、LCC 見積のベースラインからの LCC 実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事を参考に設定。

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

ベースライン設定初年度のため、来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL1			LEVEL2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H11～H12)	22	1.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	22	1.0%
開発段階 (H15～H22)	340	15.9%	試作品費	138	6.5%
			技術試験	130	6.1%
			実用試験	72	3.4%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H24～H30年代)	863	40.3%	初度費	62	2.9%
			誘導武器	801	37.4%
運用・維持段階 (H24～H70年代)	914	42.7%	試験等	0	0.0%
			補用品	269	12.6%
			修理役務	345	16.1%
			部隊整備・修理	0	0.0%
			改修	今回は見積もらず	-
			整備用器材	7	0.3%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	5	0.2%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	95	4.4%
			燃料費等	34	1.6%
			技術支援費	159	7.4%
廃棄段階 (H50年代以降)	今回は見積もらず	-	装備品	今回は見積もらず	-
			施設	今回は見積もらず	-
合計	2,139	100.0%	合計	2,139	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「改修」及び「廃棄段階」については、現時点での見積りが困難であるため見積もっていない。

注3：見積りは、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

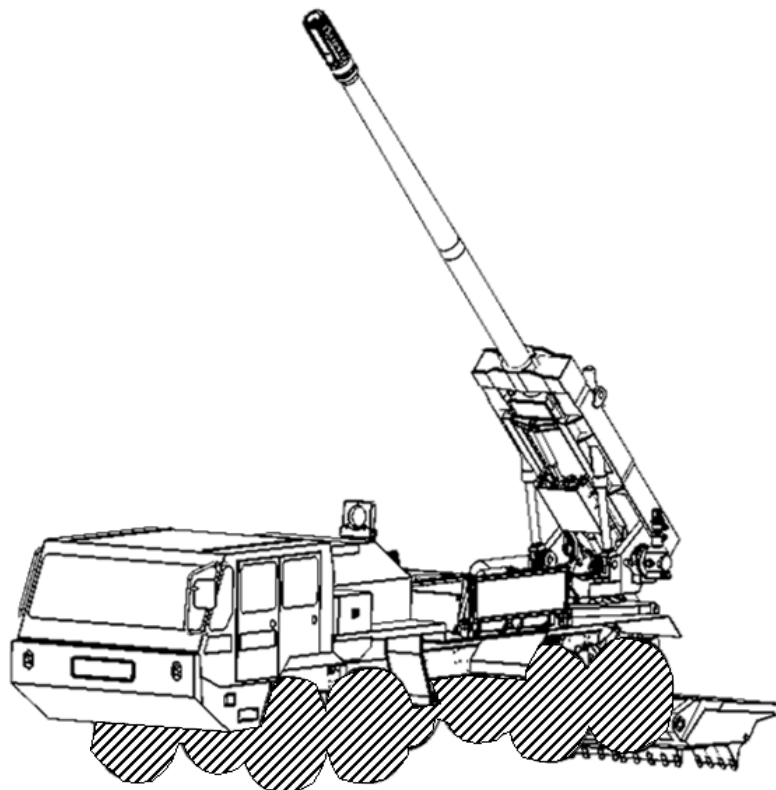
要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得総数の変更	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	取得総数の変更が量産価格等に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
経費率、物価の変動	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直近実績等を基にした数値で計算 ・ 物価変動は考慮していない。

装輪 155mmリゅう弾砲

1 装備品の概要

名称	装輪 155mmリゅう弾砲
基本構想	装輪 155mmリゅう弾砲は、155mmリゅう弾砲FH70の後継として野戦特科部隊に装備し、各種事態において、広域かつ迅速に機動するとともに、遠距離からの火力発揮により敵部隊等を撃破するために使用する。
配備計画	平成31年度末以降、現有FH70の減勢に合わせ、逐次代替整備する。
LCC	総経費見積金額 約 1,746億円
構成	車 体：装輪車両 砲 部：155mm(52口径)
性能	全長：12m以下、全幅：2.5m以下、全高：3.8m以下、重量：25t以下

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いたデータはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

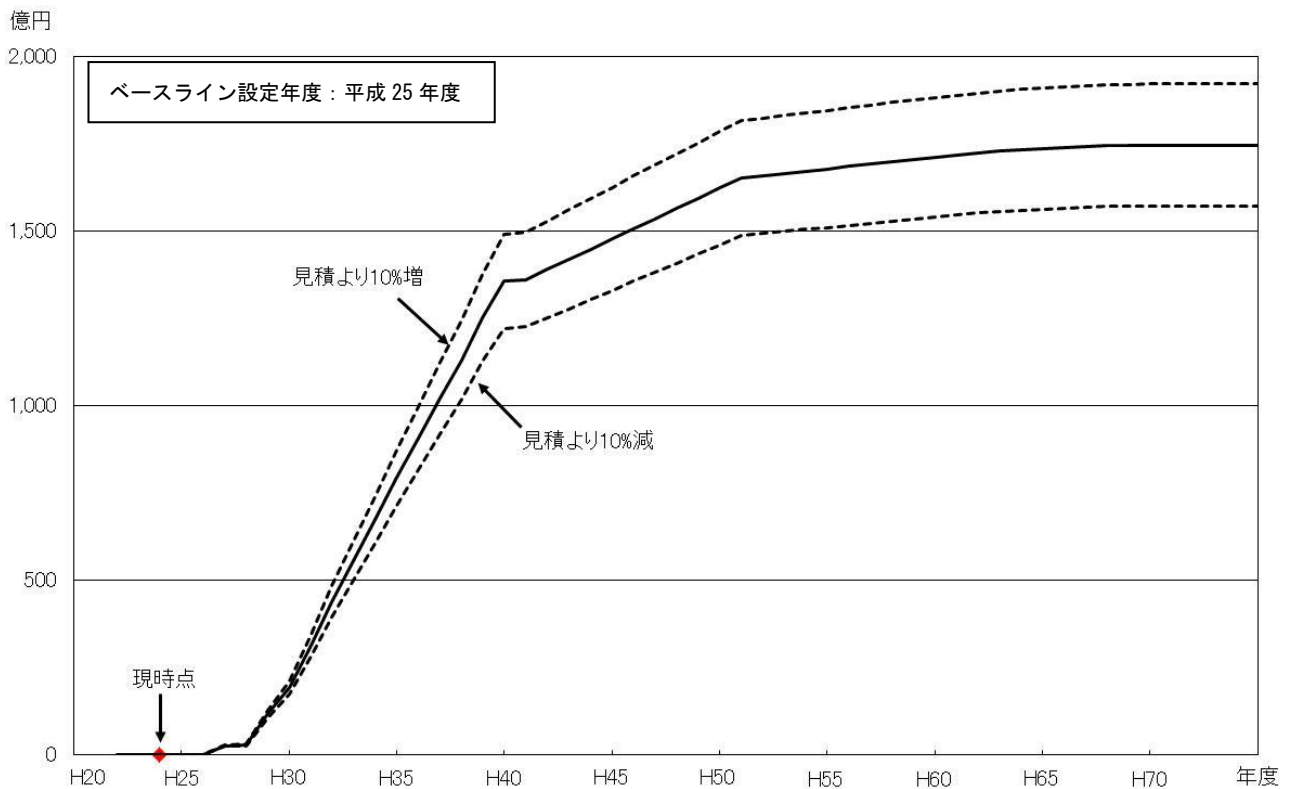


装輪 155mmリゅう弾砲（構想） 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24年度までのレート等を使用。物価変動は考慮しない。今後、仕様変更等は発生しないものとした。 ・ 量産については、平成40年代までに約200両を取得するものとした。 ・ 1両あたりの運用期間は約30年とした。
	構 想	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度までは契約実績を基に集計 ・ 平成25年度以降は計画値を基に算出
段階別	開 発	計画値を基に算出
	量 産	99式自走155mmりゅう弾砲及び重装輪車両の実績を基に算出
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補用品のうち、初度補用品は本体費に一定比率を乗じて算出 ・ 修理役務、整備用器材及び補用品のうち維持部品はFH70等の実績に装輪155mmりゅう弾砲の価格比等を乗じて算出

3 LCCグラフ(累積)



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

ベースライン設定初年度のため、来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS 総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H22～H24)	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階 (H25～H30)	182	10.4%	試作品費	107	6.1%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術試験	58	3.3%
			実用試験	16	0.9%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H31～H40年代)	970	55.6%	初度費	12	0.7%
			陸上車両	959	54.9%
運用・維持段階 (H33～H70年代)	587	33.6%	試験等	0	0.0%
			補用品	142	8.1%
			修理役務	239	13.7%
			部隊整備・修理	0	0%
			改修	今回は見積もらず	-
			整備用器材	47	2.7%
			弾薬等	今回は見積もらず	-
			支援器材	34	1.9%
			施設	86	4.9%
			教育・訓練	3	0.1%
			燃料費等	35	2.0%
			技術支援費	1	0.1%
その他	0	0.0%			
廃棄段階 (H60年代以降)	7	0.4%	陸上車両	1	0.1%
			施設	6	0.3%
合計	1,746	100.0%	合計	1,746	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「改修」及び「弾薬等」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得両数の変更	陸上車両、補用品、修理 役務、整備用器材	取得両数の変更が量産価格等に影響を与える。
予測値と実績値との 差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	陸上車両、補用品、修理 役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
経費率、物価の変動	試作品費、陸上車両、補 用品、修理役務、整備用 器材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直近実績等を基にした数値で計算 ・ 物価変動は考慮していない。

救難飛行艇（US-2）

1 装備品の概要

名称	救難飛行艇（US-2）
基本構想	US-2は、US-1Aの後継として、離着水時の操縦性の改善・患者輸送環境の改善・洋上救難能力の維持向上等により、救難任務に対応する。
配備計画	平成18年度以降、US-1Aの減勢に合わせ逐次代替整備する。
LCC	総経費見積金額 約2,694億円
構成	契約相手方：新明和工業株式会社（機体） 機体：「US-2」救難飛行艇 エンジン：「AE2100J」ターボプロップ 主要装備：捜索レーダー、波高計、赤外線暗視装置（FLIR）、 衛星通信装置 等
性能	全幅：33.2m、全長：33.3m、全高：9.8m、最大離陸重量：47.7t、 最大速度：約315kt

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

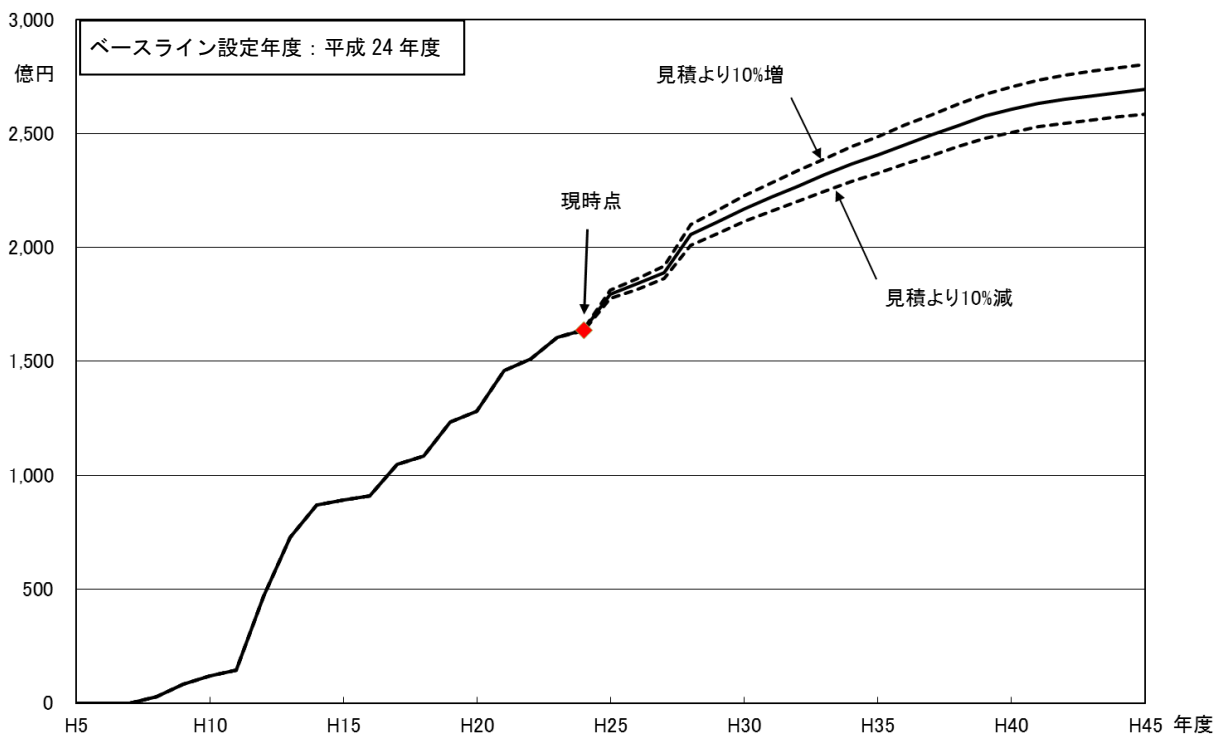


救難飛行艇（US-2） 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度までのレート等を使用。物価変動は考慮しない。 ・量産については、平成17年度に調達を開始し、試作機からの転用機と合わせ、約10機を取得するものとした。 ・1機あたりの運用期間は約15年とした。
	構 想	契約実績を基に集計
段階別	開 発	契約実績を基に集計
	量 産	契約実績等を基に算出
	運用・維持	補用品及び修理役務は、機体定期修理間隔、品目毎の補給必要回数及び修理回数を基にUS-1Aの実績等による価格を仮定し算出

3 LCCグラフ(累積)



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

[百万円]

項目名	24年度
年度見積値	3,227
年度実績値	3,031
年度差異	▲196
要因等	補用品、修理役務の減
累積見積値	3,227
累積実績値	3,031
累積差異	▲196

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H5～H6)	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階 (H8～H18)	941	34.9%	試作品費	789	29.3%
			官給用装備品	33	1.2%
			技術試験	92	3.4%
			実用試験	0	0.0%
			試験設備	27	1.0%
量産段階 (H17～H20年代)	563	20.9%	初度費	36	1.3%
			航空機	527	19.6%
運用・維持段階 (H19～H40年代)	1,190	44.2%	試験等	0	0.0%
			補用品	470	17.4%
			修理役務	455	16.9%
			部隊整備・修理	0	0.0%
			改修	1	0.0%
			整備用器材	6	0.2%
			弾薬等	今回は見積もらず	－
			支援器材	0	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	22	0.8%
			燃料費等	194	7.2%
			技術支援費	42	1.6%
その他	0	0.0%			
廃棄段階 (H30年代以降)	今回は見積もらず	－	航空機	今回は見積もらず	－
			施設	今回は見積もらず	－
合計	2,694	100.0%		2,694	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「弾薬等」及び「廃棄段階」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注4：「開発段階」の「試作品費」及び「官給用装備品」の契約金額について誤記があったため、それぞれ「822億円」から「789億円」に「0億円」から「33億円」に修正した。

6 LCCに影響を与えうる要因

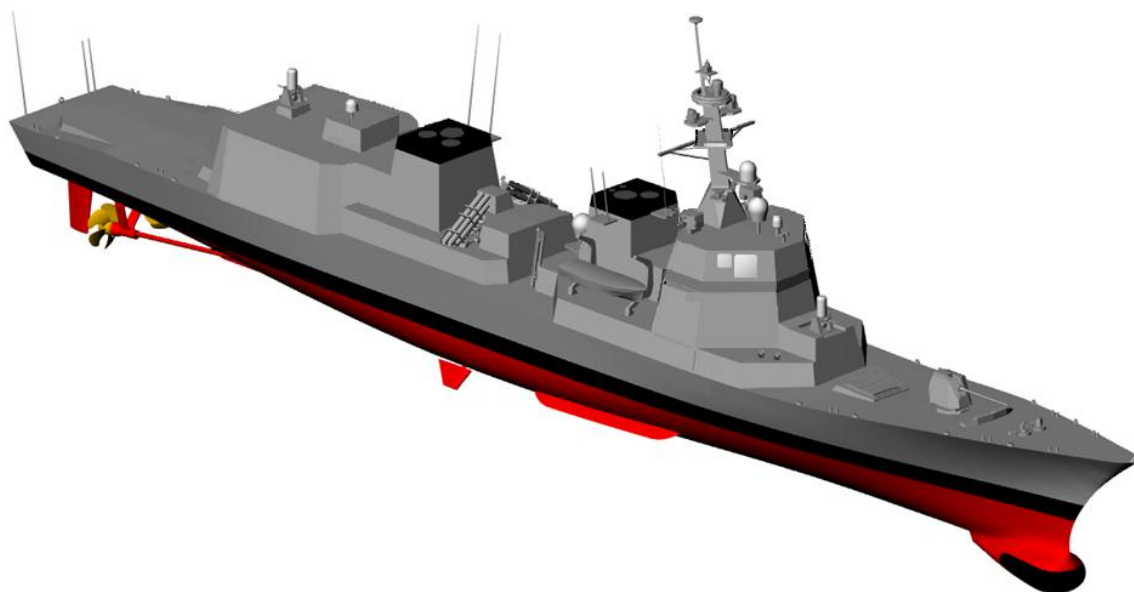
要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機、補用品、修理役務	取得機数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務、燃料費	燃料消費率、耐用命数、補給計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	航空機、補用品	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	見積は23年度燃料予算単価を使用
経費率、物価の変動	航空機、補用品、修理役務	物価変動は考慮していない。
為替の変動	航空機、補用品	見積は23年度支出官レートを使用

25年度護衛艦

1 装備品の概要

名称	25年度護衛艦
基本構想	25年度護衛艦は、防衛大綱別表に示された護衛艦部隊の体制（48隻）を構築するため、既存の護衛艦の減勢に対応し整備するものであり、潜水艦探知能力の向上、ライフサイクルコストの低減等により、我が国周辺海域の防衛、海上交通の安全確保等に効果的・効率的に対応する。
配備計画	・平成29年度に就役する。 ・部隊運用に必要な整備用設備を準備し運用支援態勢を整える。
LCC	総経費見積金額 約1,804億円
構成	船体：三菱重工業株式会社 エンジン：未契約のため、製造会社は未定 主要装備：62口径5インチ砲、VLS一式、高性能20mm機関砲2基、短SAM装置一式、SSM装置一式、水上艦用ソーナーシステム、哨戒ヘリコプター1機等
性能	長さ：151m、幅：約18m、深さ：10.9m、基準排水量：5,000t、 速度：30kt

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

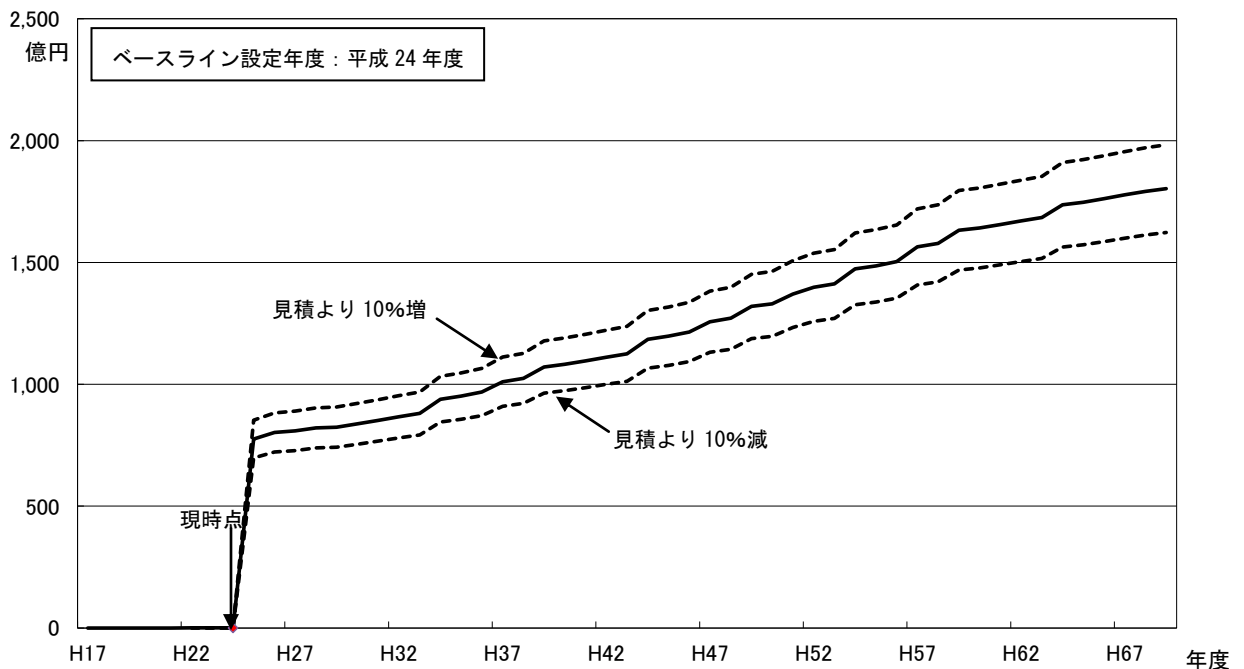


25年度護衛艦 外観（予想図）

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度に取得する 1 隻について LCC を算定することとした。 ・ 1 隻あたりの運用期間は約 40 年とした。 ・ 物価変動は考慮しない。23 年度までのレート等を使用
	段階別	
	構 想	契約実績なし
	開 発	契約実績を基に集計
	建 造	直近護衛艦等の実績等を使用して価格を算出
	運用・維持	修理費用は、定期検査間隔、類似品の実績価格及び排水量比等により算出

3 LCCグラフ(累積)



注 1：10%幅は、LCC 見積のベースラインからの LCC 実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注 2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階 (H22～H25)	1	0.1%	研究開発	0	0.0%
			設計費	1	0.1%
			官給用装備品	0	0.0%
建造段階 (H25～H29)	775	43.0%	初度費	58	3.2%
			製品費	717	39.7%
運用・維持段階 (H30～H60年代)	1,027	56.9%	運用費	284	15.7%
			後方支援費	654	36.3%
			改造・改修費	89	4.9%
廃棄段階 (H60年代)	1	0.1%	除籍費	1	0.1%
			施設	今回は見積もらず	-
合計	1,804	100.0%	合計	1,804	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「廃棄段階」の「施設」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

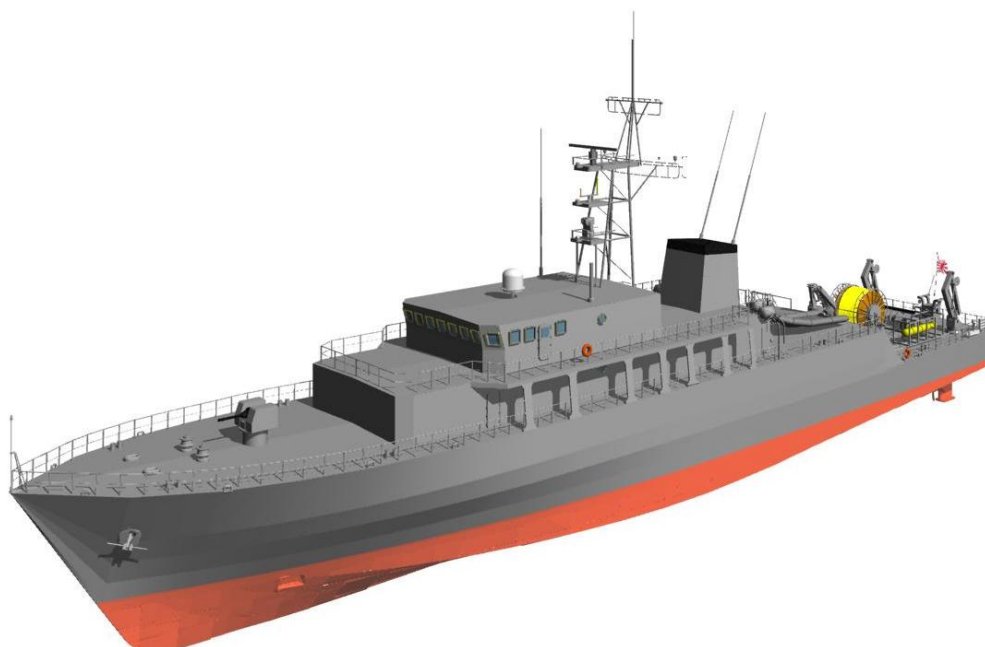
要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
予測値と実績値との差異	後方支援費、改造・改修費	修理費は、類似品実績を基に算定した予測値を使用
原油価格の変動	運用費	見積は24年度軽油2号1/四実績を使用
艦の延命	改造・改修費	予測ができないため、見積もっていない。
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	後方支援費、改造・改修費	部品枯渇対策、装備品の性能向上等が実施される可能性があるが、予測が出来ないため見積もっていない。

25年度掃海艦

1 装備品の概要

名称	25年度掃海艦
基本構想	25年度掃海艦は、「やえやま」の代替として、深深度機雷を排除する能力を確保するとともに、高性能化した機雷の排除能力を備え、周辺海域の防衛能力及び海上交通の安全確保能力を維持向上させる。
配備計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に就役する。 ・部隊運用に必要な教育設備及び整備用設備を準備し運用支援態勢を整える。
LCC	総経費見積金額 約413億円
構成	船体：ジャパンマリンユナイテッド エンジン：未契約のため、製造会社は未定 主要装備：20ミリ機関砲、係維掃海具、機雷探知機、自走式機雷処分用弾薬FRP製船体、等
性能	長さ：67.0m、幅：11m、深さ：5.2m、基準排水量：690t、従来の木造船に比べ、艦齢を約1.5倍（約30年）に延伸可能。

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

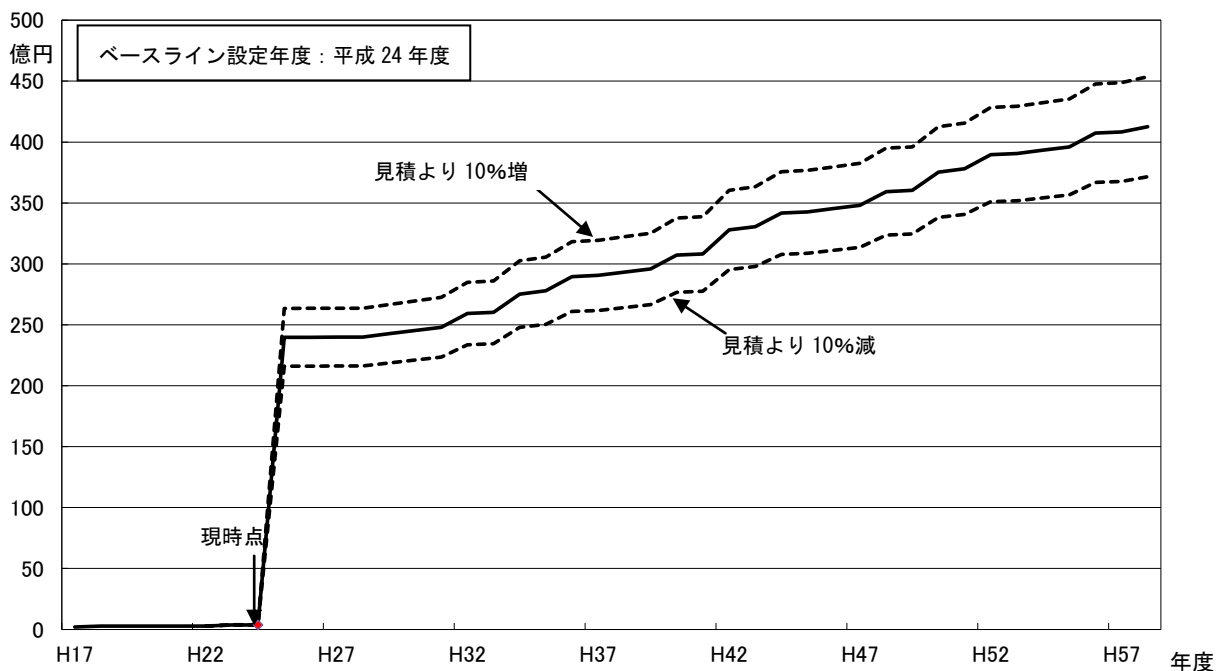


25年度掃海艦 外観（予想図）

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度に取得する 1 隻について LCC を算定することとした。 1 隻あたりの運用期間は、約 30 年とした。 物価変動は考慮しない。23 年度までのレート等を使用 就役中に主要な装備品の換装を 1 度行うこととした。 							
	段階別	<table border="1"> <tr> <td>構 想</td> <td>契約実績なし</td> </tr> <tr> <td>開 発</td> <td>契約実績を基に集計</td> </tr> <tr> <td>建 造</td> <td>直近掃海艦等の実績等により価格を仮定して算出</td> </tr> <tr> <td>運用・維持</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 修理費用は、定期検査間隔、類似品の実績価格及び排水量比等により価格を算出 就役中に換装する主要装備品の製品費は、25MSOにおける主要装備品と同額とした。 </td> </tr> </table>	構 想	契約実績なし	開 発	契約実績を基に集計	建 造	直近掃海艦等の実績等により価格を仮定して算出	運用・維持
構 想	契約実績なし								
開 発	契約実績を基に集計								
建 造	直近掃海艦等の実績等により価格を仮定して算出								
運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> 修理費用は、定期検査間隔、類似品の実績価格及び排水量比等により価格を算出 就役中に換装する主要装備品の製品費は、25MSOにおける主要装備品と同額とした。 								

3 LCCグラフ(累積)



注 1：10%幅は、LCC 見積のベースラインからの LCC 実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注 2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階 (H17～H24)	4	1.0%	研究開発	4	1.0%
			設計費	0	0.0%
			官給用装備品	0	0.0%
建造段階 (H25～H28)	226	54.7%	初度費	35	8.5%
			製品費	191	46.2%
運用・維持段階 (H29～H50年代)	181	43.8%	運用費	8	1.9%
			後方支援費	162	39.2%
			改造・改修費	11	2.7%
廃棄段階 (H50年代)	2	0.5%	除籍費	2	0.5%
			施設	今回は見積もらず	-
合計	413	100.0%	合計	413	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「廃棄段階」の「施設」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

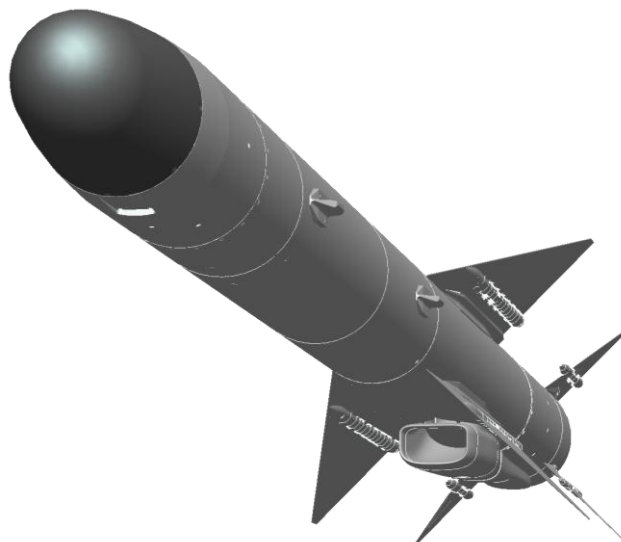
要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
予測値と実績値との差異	後方支援費、改造・改修費	修理費は、類似品実績を基に算定した予測値を使用
装備品換装	改造・改修費	<ul style="list-style-type: none"> ・換装する主要装備品及びその価格を予測出来ないため、製品費は25MS0における主要装備品と同価格にしているが、換装する主要装備品の決定次第、変更される。 ・換装する主要装備品及びその価格を予測出来ないため、初度費、撤去・換装費用を見積もっていないが、換装する主要装備品の決定次第、追加される。
艦の延命	改造・改修費	予測ができないため、見積もっていない。
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	後方支援費、改造・改修費	部品枯渇対策、装備品の性能向上等が実施される可能性があるが、予測が出来ないため見積もっていない。

新艦対艦誘導弾

1 装備品の概要

名称	新艦対艦誘導弾
基本構想	現有の90式艦対艦誘導弾（SSM-1B）の後継として、水上艦艇に装備し、洋上の敵水上艦等に対処する。
配備計画	平成32年度末以降、現有90式艦対艦誘導弾（SSM-1B）に代わり、水上艦艇に搭載する。
LCC	総経費見積金額 約155億円
構成	誘導弾： 12式地对艦誘導弾の誘導性能及び陸島識別機能等を活用するとともに、12式地对艦誘導弾の射程を延伸、SSM-1B発射システムから発射する艦載化技術及び目標情報更新機能が付加された誘導弾
性能	誘導方式 ・ 初中期誘導 : 慣性航法及び目標情報更新 ・ 終末誘導 : アクティブ電波誘導

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

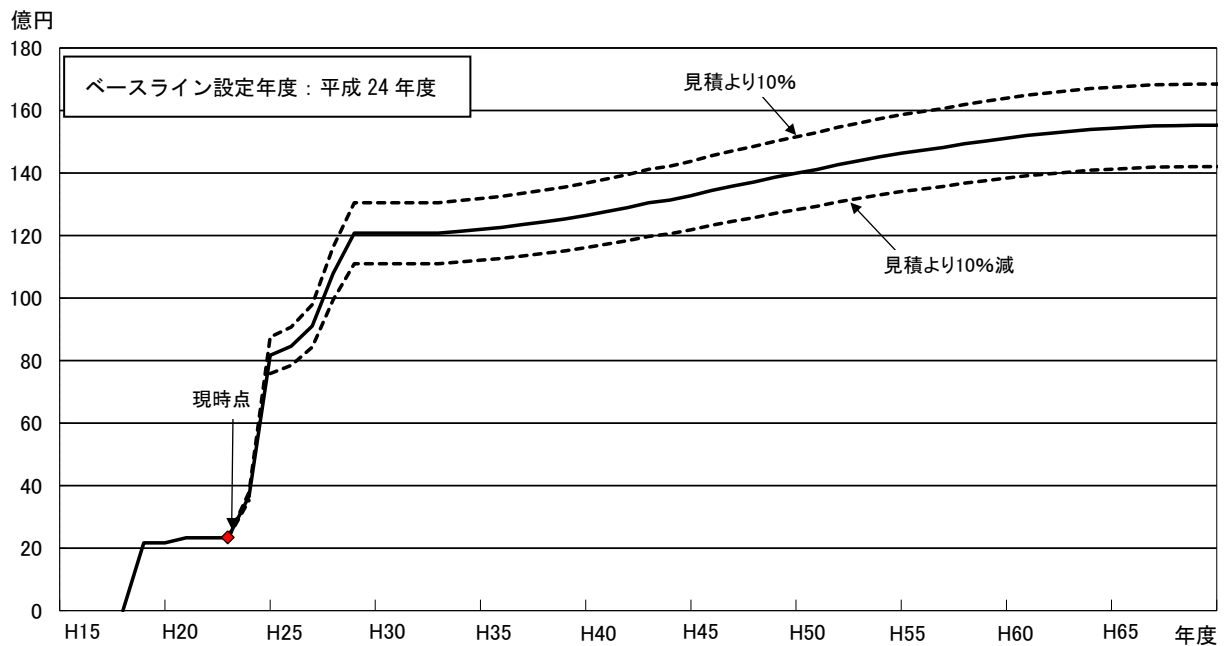


新艦対艦誘導弾（構想） 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・本装備品は、12式地对艦誘導弾（陸上自衛隊装備品）の技術を活用した。 ・23年度までのレート等を使用。物価変動は考慮しない。今後、改修、仕様変更、部品枯渇対策等は発生しないものとした。 ・量産については、平成40年代までに取得するものとした。 ・1式あたりの運用期間は、約30年とした。
	構想	契約実績を基に集計
	開発	計画値を基に算出
	量産	90式艦対艦誘導弾の実績及び12式地对艦誘導弾の見積を基に算出
段階別	運用・維持	90式艦対艦誘導弾の実績及び12式地对艦誘導弾の見積を基に算出

3 LCCグラフ（累積）



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

[百万円]

項目名	24年度
年度見積値	0
年度実績値	0
年度差異	0
要因等	—
累積見積値	2,334
累積実績値	2,334
累積差異	0

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H20～H24)	23	15.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	23	15.0%
開発段階 (H25～H29)	85	54.4%	試作品費	58	37.6%
			技術試験	9	6.0%
			実用試験	17	10.8%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H30～H40年代)	13	8.3%	初度費	13	8.3%
			誘導武器	—	—
運用・維持段階 (H32～H70年代)	35	22.2%	試験等	7	4.6%
			補用品	0	0.0%
			修理役務	24	15.7%
			部隊整備・修理	今回は見積もらず	—
			改修	今回は見積もらず	—
			整備用器材	今回は見積もらず	—
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	今回は見積もらず	—
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	0	0.0%
			燃料費等	0	0.0%
技術支援費	3	1.9%			
廃棄段階 (H60年代以降)	今回は見積もらず	—	装備品	今回は見積もらず	—
			施設	今回は見積もらず	—
合計	155	100.0%	合計	155	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「部隊整備・修理」、「改修」、「整備用器材」、「支援器材」及び「廃棄段階」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
予測値と実績値との差異	修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	修理役務	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
経費率、物価の変動	試作品費、修理役務	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算 ・物価変動は考慮していない。

次期戦闘機（F-35A）

1 装備品の概要

名称	次期戦闘機（F-35A）
基本構想	F-35Aは、F-4EJの後継として採用されたステルス性及び状況認識能力に優れた戦闘機であり、防空、航空阻止等の任務を実施する。
配備計画	平成24年度以降、F-35A 42機を取得し、2個飛行隊を配備
LCC	総経費見積金額 約2兆164億円
構成	契約相手方：米国空軍省 機 体：「F-35A」戦闘機 エ ン ジ ン：「F135-PW-100」ターボファンエンジン 搭 載 武 器：25mm機関砲、空対空ミサイル、爆弾等
性能	乗員：1名、全幅：約11m、全長：約16m、全高：約4.0m、 推力：43,000lbs、最大速度：マッハ1.6

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いたデータはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

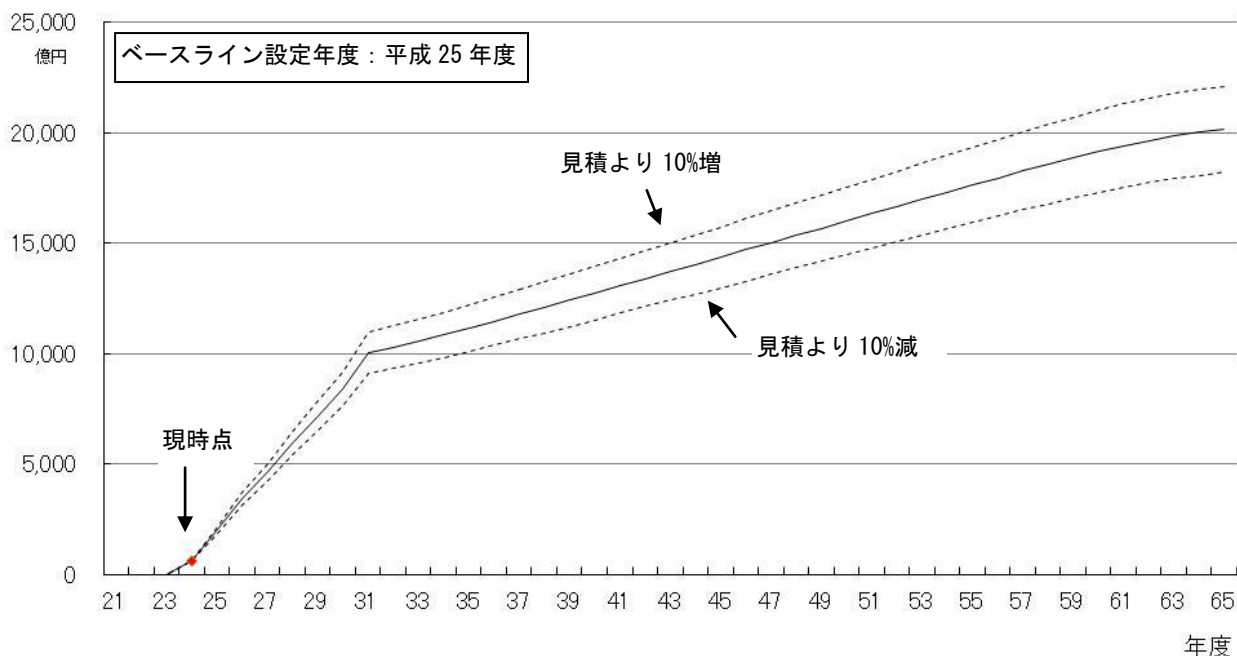


次期戦闘機（F-35A）外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 25 年度までのレート等を使用。 ・ 平成 24 年度に取得を開始し、合計 42 機を取得することとした。 ・ 1 機あたりの運用期間は約 30 年とした。
段階別	構 想	契約実績等を基に集計
	量産及び運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約実績等を基に集計 ・ 米国政府等からの資料をもとに算出（米国政府等からの資料をもとに算出できない経費は、F-2 等における実績をベースに算出） ・ 国内企業参画の範囲拡大等、算出できない経費は含まれていない。

3 LCCグラフ（累積）



注 1：10%幅は、LCC 見積のベースラインからの LCC 実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注 2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

ベースライン設定初年度のため、来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H21～H23)	6	0.0%	構想検討	6	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階	0	0.0%	試作品費	0	0.0%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術・実用試験	0	0.0%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H24～H30年代)	7,547	37.4%	初度費	1,281	6.4%
			航空機	6,267	31.1%
運用・維持段階 (H20～H60年代)	12,611	62.5%	試験等	5	0.0%
			PBL等	10,053	49.9%
			部隊整備・修理	今回は見積もらず	—
			弾薬等	今回は見積もらず	—
			施設	73	0.4%
			教育・訓練	410	2.0%
			燃料費等	1,306	6.5%
			その他	764	3.8%
廃棄段階 (H40年代以降)	今回は見積もらず	—	航空機	今回は見積もらず	—
			施設	今回は見積もらず	—
合計	20,164	100.0%	合計	20,164	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「部隊整備・修理」、「弾薬等」、及び「廃棄段階」については、現時点での見積りが困難なため見積もっていない。

注3：見積りは、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注4：本装備品は、運用・維持段階において、ALGS(Autonomic Logistics Global Sustainment)という新しい後方支援態勢が採用されている。ALGSにおいては、可動率等の維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払うPBL(Performance Based Logistics)という概念が採り入れられているため、本報告書内の他の装備品とは運用・維持段階のコスト構造が異なっている。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
国内企業の参画	航空機、初度費、PBL等	国内企業が参画できる範囲及び取得ペースを仮置き
予測値と実績値との差異	PBL等、燃料費	耐用命数及びPBLにおける指標等は米軍用の予測値を使用
仕様変更及び性能向上	航空機、初度費、PBL等	航空機の性能向上が実施される可能性があるが、予測ができないため見積もっていない。
為替の変動	航空機、PBL等、燃料費	見積は25年度支出官レート等を使用
老朽更新	航空機、PBL等	予測ができないため見積もっていない。

多用途ヘリコプター（UH-60JA）

1 装備品の概要

名称	多用途ヘリコプター（UH-60JA）
基本構想	師団・旅団飛行隊、方面ヘリコプター隊に装備し、多様な事態において事態発生後、機を逸することなく部隊を機動させ対処する等、各種事態等への対応に使用する。
配備計画	平成35年度末までに師団飛行隊、方面ヘリコプター隊に配備
LCC	総経費見積金額 約3,362億円
構成	契約相手方：三菱重工業株式会社 機 体：「UH-60JA」多用途ヘリコプター エンジン：「T700-IHI-401C」（ライセンス国産） 搭載武器：7.62mm機関銃、5.56mm機関銃
性能	全幅：16.4m、全長：19.8m、全高：5.2m、ローター直径：16.4m、 エンジン：1,662SHP、巡航速度：約240km/h、乗員：2（P）+12人

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いたデータはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

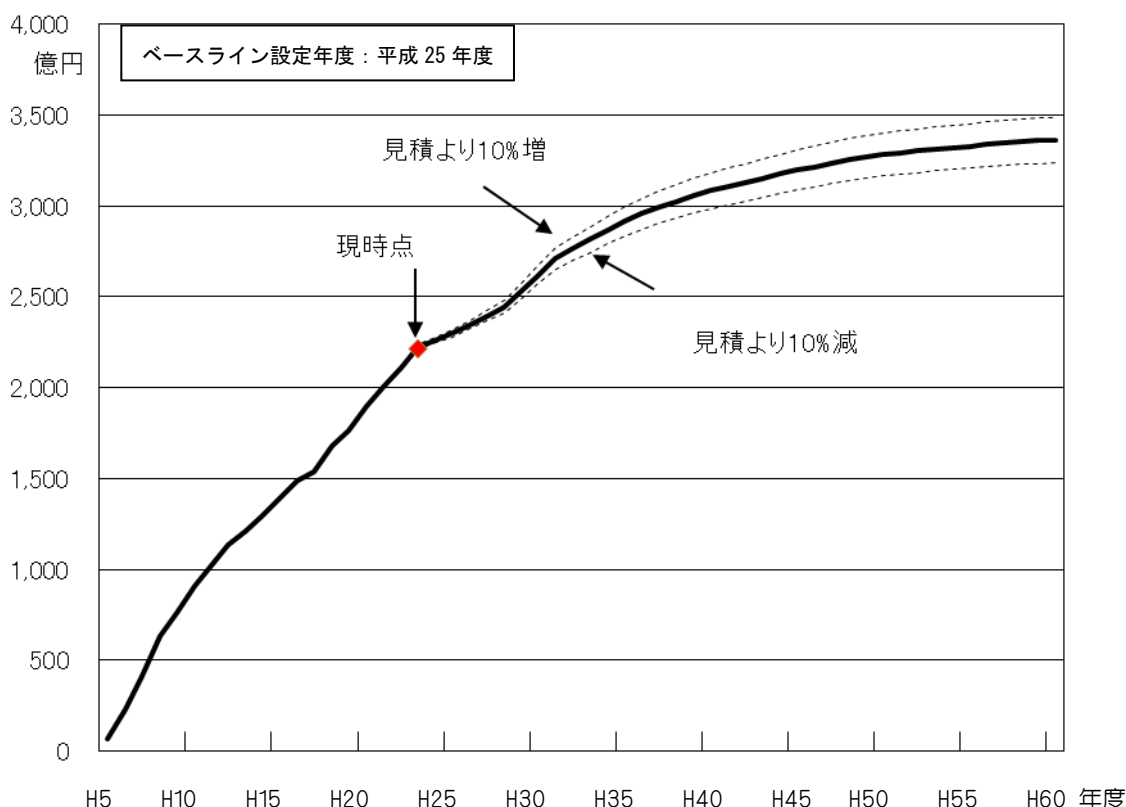


多用途ヘリコプター（UH-60JA）外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年度～平成20年度まで予算額を基に算定。 ・平成20年度から契約実績経費を入力するものとした。 ・量産機については、平成35年度末までに約40機を取得するものとした。 ・1機あたりの運用期間は20年とした。
	構 想	なし
段階別	開 発	なし
	量 産	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年度～平成20年度まで予算額を基に算定。 ・平成20年度から24年度までは契約実績経費を入力するものとした。 ・平成25年度以降は、契約実績をもとに算定した。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年度～平成20年度まで予算額を基に算定。 ・平成20年度から24年度までは契約実績経費を入力するものとした。 ・平成25年度以降は、契約実績をもとに算定した。

3 LCCグラフ(累積)



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

ベースライン設定初年度のため、来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

項目名	LEVEL 1		LEVEL 2		
	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
開発段階	0	0.0%	実用試験	0	0.0%
量産段階 (H7～H30年代)	1,398	41.6%	初度費	69	2.1%
運用・維持 段階 (H7～H70年代)	1,964	58.4%	航空機	1,329	39.5%
			補用品	1,258	37.4%
			修理役務	515	15.3%
			改修	0	0.0%
			整備用器材	47	1.4%
			支援器材	1	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	34	1.0%
			燃料費等	87	2.6%
廃棄段階	今回は見積もらず	—	技術支援費	22	0.7%
			その他	0	0.0%
合計	3,362	100.0%	航空機	今回は見積もらず	—
			施設	今回は見積もらず	—
合計	3,362	100.0%	合計	3,362	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「廃棄段階」については、現時点での見積りが困難であるため見積もっていない。

注3：見積りは、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	取得機数の変更が量産価格に影響を与える
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
原油価格の変動	燃料費	燃料見積りは25年度予算単価を使用

15年度護衛艦

1 装備品の概要

名称	15年度護衛艦
基本構想	15年度護衛艦は、ターターミサイル・システム搭載護衛艦の減勢に伴い、イージス・システム搭載護衛艦の整備を行い、我が国周辺海域の防衛、海上交通の安全確保等に効果的・効率的に対応する。
配備計画	・平成19年度に就役済み。 ・部隊運用に必要な整備用設備を準備し運用支援態勢を整える。
LCC	総経費見積金額 約5,106億円
構成	船体：三菱重工業株式会社 エンジン：株式会社IHI製「LM2500」 主要装備：イージス装置一式、62口径5インチ砲、VLS一式、 高性能20mm機関砲2基、SSM装置一式等
性能	長さ：165m、幅：約21m、深さ：12m、基準排水量：7,750t、 速度：30kt

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

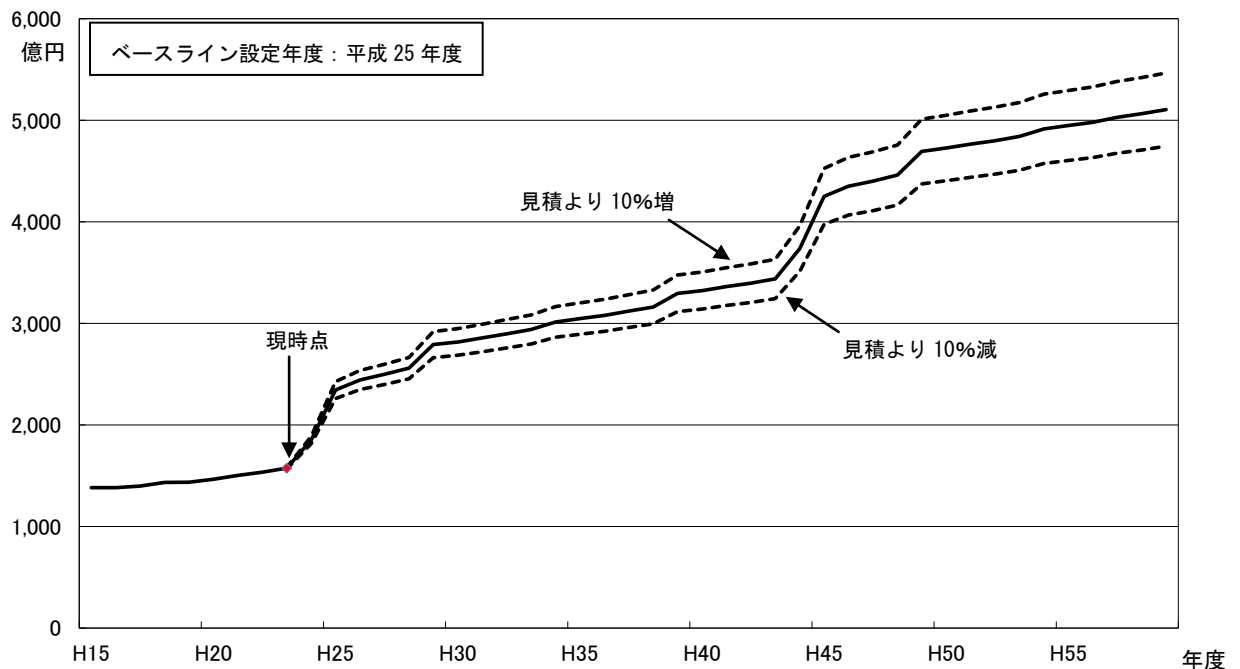


15年度護衛艦（あしがら）外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度に取得した1隻についてLCCを算定することとした。 ・1隻あたりの運用期間は約40年とした。 ・物価変動は考慮しない。24年度までのレート等を使用
	段階別	
	構 想	契約実績なし
	開 発	契約実績なし
	建 造	実績を基に集計
	運用・維持	修理費用等は、実績を基に算出

3 LCCグラフ(累積)



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

ベースライン設定初年度のため、来年度以降の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階	0	0.0%	研究開発	0	0.0%
			設計費	0	0.0%
			官給用装備品	0	0.0%
建造段階 (H15～H19)	1,366	26.8%	初度費	0	0.0%
			製品費	1,366	26.8%
運用・維持段階 (H20～H50年代)	3,740	73.2%	運用費	340	6.7%
			後方支援費	1,885	36.9%
			改造・改修費	1,515	29.7%
廃棄段階 (H50年代)	0	0.0%	除籍費	今回は見積もらず	-
			施設	今回は見積もらず	-
合計	5,106	100.0%	合計	5,106	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「廃棄段階」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
予測値と実績値との差異	後方支援費、改造・改修費	修理費は、実績を基に算定した予測値を使用
原油価格の変動	運用費	燃料費は、実績を基に算定した予測値を使用
艦の延命	改造・改修費	予測ができないため、見積もっていない。
部品枯渇対策・老朽更新	後方支援費	部品枯渇対策等が実施される可能性があるが、予測が出来ないため見積もっていない。

中距離多目的誘導弾

1 装備品の概要

名称	中距離多目的誘導弾
基本構想	87式対戦車誘導弾及び79式対舟艇対戦車誘導弾の後継として、普通科部隊に装備し多様な事態において敵部隊等を撃破するために使用する。
配備計画	平成23年度末以降、現有87式対戦車誘導弾の減勢に合わせ、逐次代替配備している。
LCC	総経費見積金額 約1,156億円
構成	契約相手方：川崎重工業株式会社 射撃統制装置：発射装置から離隔した位置において射撃指揮機能を有する装置 発射装置：ミリ波と赤外線画像を用いて搜索標定を実施するとともに誘導弾を搭載・射撃する装置 誘導弾：熱源を持つ目標に対しては赤外線画像誘導弾、熱源を持たない目標に対してはレーザーセミアクティブ誘導機能を有した誘導弾
性能	<ul style="list-style-type: none"> 赤外線画像誘導及びレーザーセミアクティブ誘導方式、多用途性（装甲・非装甲目標弾威力切り換え可能） 同時多目標に交戦可能、夜間交戦可能

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC試算上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。



高機動車（射撃指揮装置用）



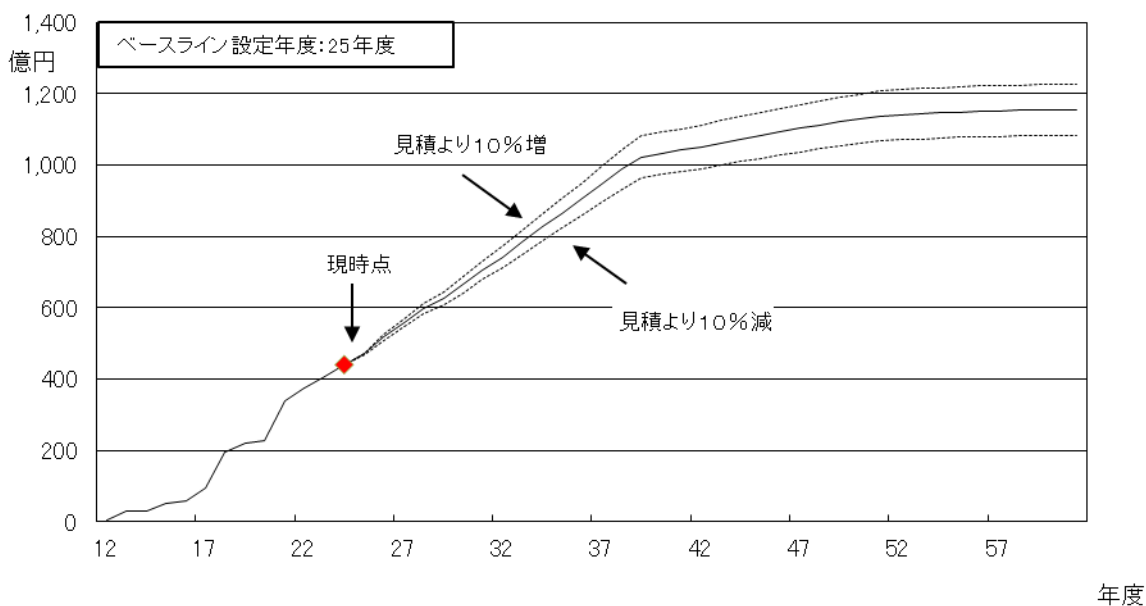
高機動車（発射装置用）

中距離多目的誘導弾 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度までのレートを使用。物価変動は考慮しない。 ・量産については、平成30年代までに約200式を取得するものとした。 ・1式あたりの運用期間は、22年とした。
段階別	構 想	契約実績を基に集計
	開 発	契約実績を基に集計
	量 産	契約実績及び量産効果等を加味して算出
	運用・維持	製造メーカーの現段階での見積値、類似品実績値を基に算出

3 LCCグラフ(累積)



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

ベースライン設定初年度のため、来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H12～H15)	50	4.3%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	50	4.3%
開発段階 (H16～H20)	177	15.3%	技術開発	122	10.6%
			技術試験	28	2.4%
			実用試験	27	2.3%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H21～H30年代)	579	50.1%	初度費	78	6.7%
			誘導武器	501	43.4%
運用・維持段階 (H21～H50年代)	348	30.1%	試験等	今回は見積もらず	0.0%
			補用品	131	11.3%
			修理役務	122	10.6%
			改修	今回は見積もらず	0.0%
			整備用器材	65	5.6%
			弾薬等	今回は見積もらず	0.0%
			支援器材	今回は見積もらず	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	24	2.1%
			燃料費等	6	0.5%
技術支援費	0	0.0%			
廃棄段階	今回は見積もらず	0.0%	装備品/施設	今回は見積もらず	0.0%
合計	1,156	100.0%		1,156	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「試験等」、「改修」、「弾薬等」、「支援器材」及び「廃棄段階」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得総数の変更	誘導武器、補用品、修理 役務、整備用器材	取得総数の変更が量産価格等に影響を与える。
予測値と実績値との 差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	誘導武器、補用品、修理 役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
経費率、物価の変動	誘導武器、補用品、修理 役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直近実績等を基にした数値で計算 ・ 物価変動は考慮していない。

野外通信システム

1 装備品の概要

名称	野外通信システム
基本構想	現有の方面隊電子交換システム、師団通信システム及び各種機能別無線機の後継として方面隊、師団等に装備し、方面隊、師団等の指揮・統制・情報伝達のための通信を継続的に確保するために使用する。
配備計画	平成 24 年度末以降、現有師団通信システム等の減勢に合わせ、逐次代替整備する。
LCC	総経費見積金額 約 3, 3 2 9 億円
構成	契約相手方：日本電気株式会社 バックボーンノード装置、アクセスノード装置、ノード中継装置、ネットワーク管理装置、整備支援装置、広帯域多目的無線機（車両用、携帯用、機上用）、指揮所用ネットワーク装置、端末装置他
性能	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア無線機化 ・共通情報通信基盤の提供 ・音声、データ、映像サービスの提供

注：本項及び以下の各項に記載している算定に用いた各データはLCC試算上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

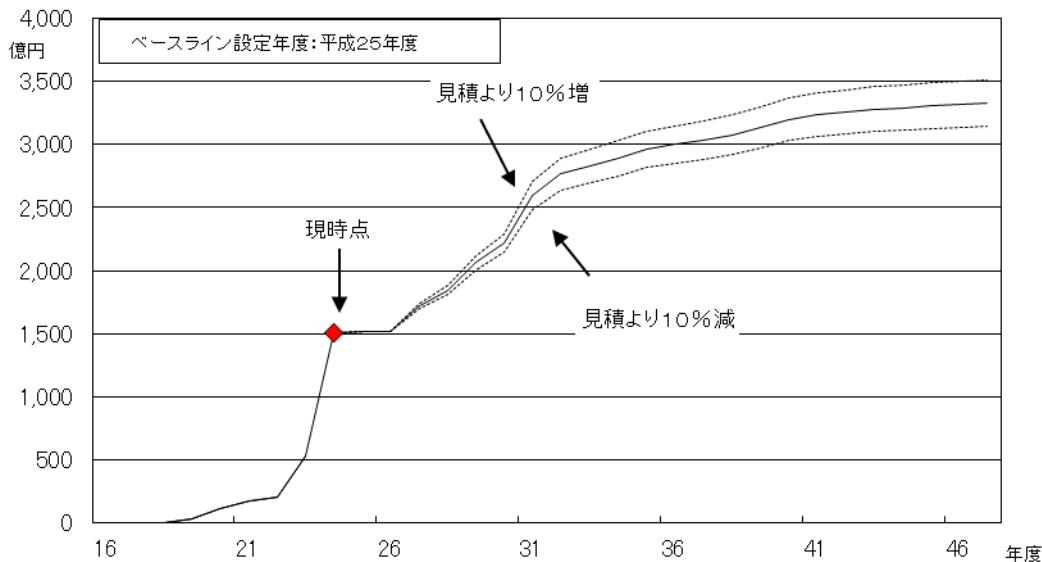


野外通信システム 外観

2 LCC算定方法及び前提条件等

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24年度までのレートを使用。物価変動は考慮しない。 ・ 総取得数は平成23年度から30年代までに約20式とした。 ・ 1式あたりの運用期間は、16年とした。
	段階別	
	構 想	契約実績を基に集計
	開 発	契約実績を基に集計
	量 産	契約実績等を基に算出
	運用・維持	将来的に所要が発生するものに関しては師団通信システムの実績を基に算出

3 LCCグラフ(累積)



注1: 10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2: 現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 差異分析

ベースライン設定初年度のため、来年度の報告書から実施する予定である。

5 CBS総括表

[億円]

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (H16～H18)	0.0	0.0%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	0	0.0%
開発段階 (H19～H23)	218	6.5%	試作品費	166	5.0%
			技術試験	39	1.2%
			実用試験	13	0.4%
			試験設備	0	0.0%
量産段階 (H23～30年代)	2,304	69.2%	初度費	54	1.6%
			システム等	2,250	67.6%
運用・維持段階 (H26～H40年代)	807	24.2%	試験等	0	0.0%
			補用品	352	10.6%
			修理役務	235	7.1%
			COTS品更新	215	6.5%
			改修	今回は見積もらず	0.0%
			整備用器材	今回は見積もらず	0.0%
			弾薬等	今回は見積もらず	0.0%
			支援器材	今回は見積もらず	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	5	0.2%
			燃料費等	今回は見積もらず	0.0%
技術支援費	今回は見積もらず	0.0%			
廃棄段階	今回は見積もらず	0.0%	システム等/施設	今回は見積もらず	0.0%
合計	3,329	100.0%		3,329	100.0%

注1：金額は、千万の位を四捨五入した。丸め誤差があるため、金額及び比率の和が合計と一致しない場合もある。

注2：「運用・維持段階」の「改修」、「整備用器材」、「支援器材」、「技術支援費」、「燃料費等」及び「廃棄段階」については、現時点での見積が困難であるため見積もっていない。

注3：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となる CBS 項目	現状及び対策等
取得総数の変更	システム等	取得総数の変更が量産価格等に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は予測値を使用
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策・老朽更新含む）	システム等、補用品、修理役務、COTS 品更新	予測ができないため見積もられていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
経費率、物価の変動	システム等、補用品、修理役務、COTS 品更新	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算 ・物価変動は考慮していない。